

宜野湾市・沖縄国際大学 地域連携プロジェクト
自治会に関する共同研究・提言書

2019 年 11 月

沖縄国際大学地域連携プロジェクト

宜野湾市・沖縄国際大学沖縄経済環境研究所

はじめに

宜野湾市には 23 の自治会があり、それぞれの自治会が生活環境の整備に向けて道路や公園の美化・清掃、防犯灯の設置管理、子ども達の見守りや犯罪予防など様々な活動を行っている。しかしながら、1997 年度（平成 9 年度）には 50.5%あった加入率は大きく低下し、2018 年度（平成 30 年度）では 24.8%と 3 割を切り、市民の 7 割以上が自治会に加入していないことになる。この傾向が続くと自治会の存続そのものが懸念される事態である。また、自治会の運営についても、会長を始めとする担い手の高齢化も大きな問題である。

2015 年における宜野湾市の高齢化率は 17.0%であるが、2030 年には 22%と高齢化が進んでいく。しかも 75 歳以上の後期高齢者が前期高齢者（65～74 歳人口）を超える状況となることが予測されている（社会人口問題研究所 2018 年予測）。これは現在の自治会運営を担っている中心的な世代がさらに高齢化することを意味しており、世代交代がスムーズに進まない限り自治会の存続そのものが危機的な状況になることが懸念される。

そもそも自治会は、住居＝世帯を単位として組織され、住民同士の親睦や地域環境の整備や交通安全・防犯の活動など住民が安心して暮らせるように行事や様々な活動を実施してきた。しかしながら、上述したような少子高齢化の進行、核家族化によって、世帯の負担も増え、特に 30 代～50 代の働く世代は地域のことを考える余裕がないのが実情である。このような背景により、自治会加入率は年々減少しているのが現実である。実際、2018 年に実施した市民アンケート（回答者 1,429 名）によると、30 代から 50 代の加入率が低く、加入しない理由として、「忙しいから」や「自治会加入の勧誘がないから」、「自治会の活動を知らないから」が多かった。

このような背景を踏まえると、これまでの自治会のあり方を変えない限り自治会の存続意義が失われることは確実である。これまで通りの運営で自治会解散を待つか時代の要請に応じて変化していくのか、今まさに問われているのである。

すなわち、自治会の新たな形が求められているのである。中田は、今後の自治会のあり方について以下のように述べている。「今後いっそう進む少子高齢化の、多様で深刻な状況や課題に応じた組織と活動の見直しを迫られています。孤独死の防止や認知症住民の徘徊(はいかい)・生活の見守り、子どもの安全、空き地・空き家の管理など新たな課題が生まれてきており」と多様で深刻な問題が発生することを予想している（中田実「町内会・自治会の特質と現代的課題」自治体問題研究所『住民と自治』2016 年 1 月）。

自治会の存在意義はこのような問題について、解決策を示し、住民が安心して暮らせる環境をつくりあげることにあるのではないだろうか。また、加入率の低い働く世代に対するアプローチも必要だ。この世代の関心は、子育てや健康にあることが市民アンケートから分かっている。この世代のニーズに応じた自治会サービスを積極的に提供し、まずは自治会に対する関心を高め、長期的には自治会活動の担い手になってもらうことができれば、高齢化社会でも自治会は地域にとって必要不可欠な存在になるのではないか。

そこで、本提言書は 2018 年に実施した自治会に対する市民アンケート等を踏まえ、自治会活性化に向け、自治会の現状及び自治会の抱える問題点を洗い出し、どうすれば自治会活動を“持続可能なもの”にするかを示したものである。第Ⅰ部において自治会を取り巻く環境の変化として、高齢化が今後も進行すること、それに伴う加入率低下の状況及び自治会運営の更なる担い手不足が予測されること、住民のライフスタイル・価値観の変化について述べる。第Ⅱ部では、2018 年に我々が実施した自治会に対する市民アンケートや 13 自治会へのインタビュー調査、議論を踏まえ、今後の自治会活動の活性化へ向けた提言を行う。

目 次

第Ⅰ部 自治会を取り巻く環境の変化	2
1. 宜野湾市の人口予測と高齢化予測	2
2. 加入率の推移	2
3. 自治会活動の担い手不足	4
4. 住民のライフスタイル、価値観の変化	4
第Ⅱ部 提言	8
Ⅰ. 組織運営の強化	10
1. (Why) なぜ組織運営を強化する必要があるのか	10
2. (What) 組織運営の強化に向けて自治会がやるべきこと	12
3. (How) 組織運営の強化に向けた自治会のアクションプラン	13
Ⅱ. 勧誘活動の強化	22
1. (Why) なぜ勧誘活動を強化する必要があるのか	22
2. (What) 勧誘活動の強化に向けて自治会がやるべきこと	24
3. (How) 勧誘活動の強化に向けた自治会のアクションプラン	25
Ⅲ. 周知活動の強化	34
1. (Why) なぜ周知活動を強化する必要があるのか	34
2. (What) 周知活動の強化に向けて自治会がやるべきこと	36
3. (How) 周知活動の強化に向けた自治会のアクションプラン	38
Ⅳ. 子育て支援の強化	48
1. (Why) なぜ子育て支援を強化する必要があるのか	48
2. (What) 子育て支援の強化に向けて自治会がやるべきこと	50
3. (How) 子育て支援の強化に向けた自治会のアクションプラン	51
Ⅴ. 自治会活動の担い手確保の強化	56
1. (Why) なぜ自治会活動の担い手確保の強化が必要なのか	56
2. (What) 自治会活動の担い手確保の強化に向けて自治会がやるべきこと	58
3. (How) 自治会活動の担い手確保の強化に向けた自治会のアクションプラン	59

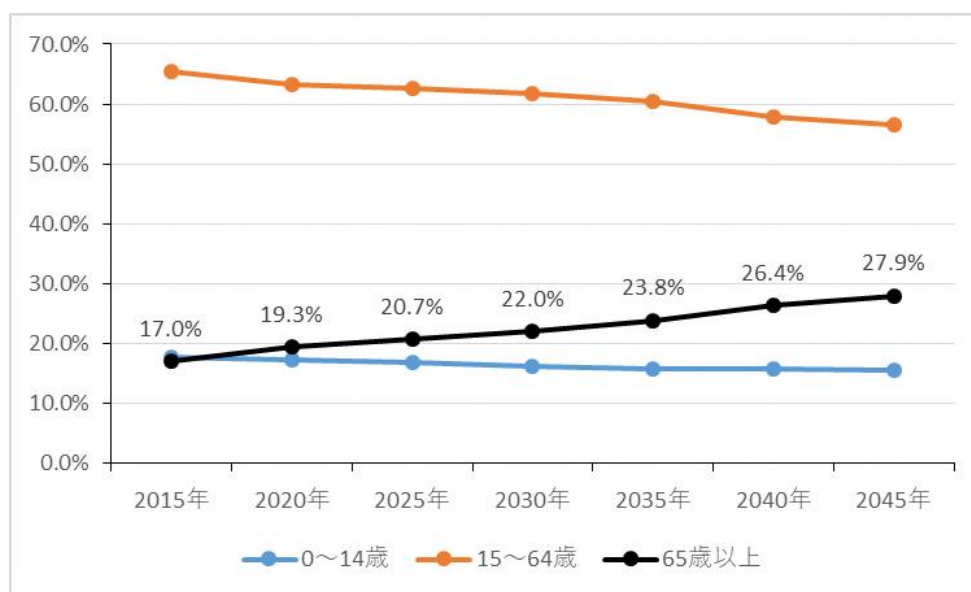
第Ⅰ部 自治会を取り巻く環境の変化

第Ⅰ部 自治会を取り巻く環境の変化

1. 宜野湾市の人口予測と高齢化予測

2015 年における宜野湾市の人口は、約 9 万 6 千人であり、65 歳以上の高齢者比率は 17.0% である。社会人口問題研究所の人口予測によると、高齢化率は今後更に上昇していき、10 年後の 2030 年には、22.0% と 20% を超え、25 年後の 2045 年には 27.9% と全人口の 3 割近くが 65 歳以上という超高齢社会となることが予測されている（図 1）。

図 1 宜野湾市の 3 階級区分人口予測

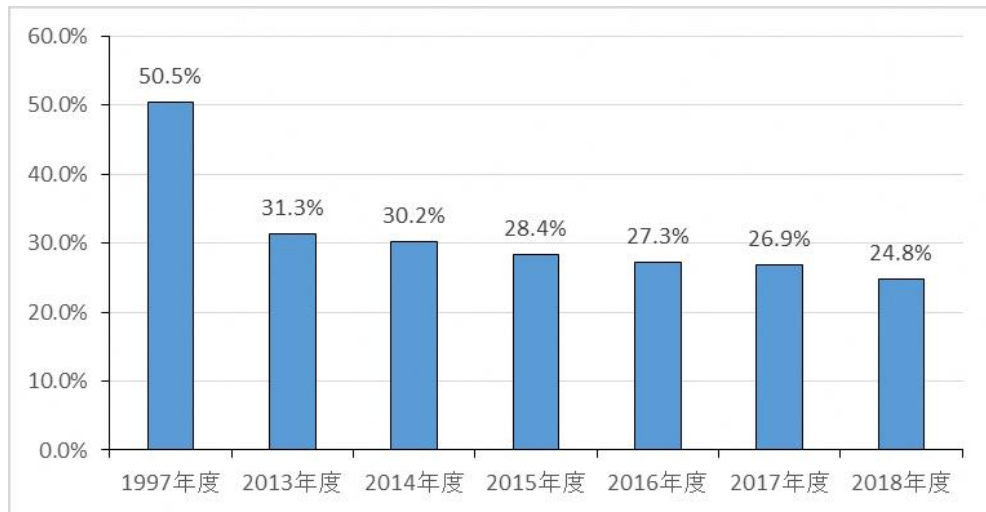


資料：社会人口問題研究所 2018 年人口予測より作成

2. 加入率の推移

自治会加入率の推移は、図 2 に見るように、1997 年度には 5 割以上の加入率であったものが、年々減少し 2018 年度には 24.8% となっている。加入率減少の要因としては、この間は、人口、世帯数が共に増加していることから、宜野湾市全体の世帯数は増加しているのにもかかわらず、加入世帯数が減少していることがあげられる。世帯数増加の大半が 30 代～50 代の勤労世帯であり、この世代の加入がほとんどないことが加入率減少の主な要因だと推察される。

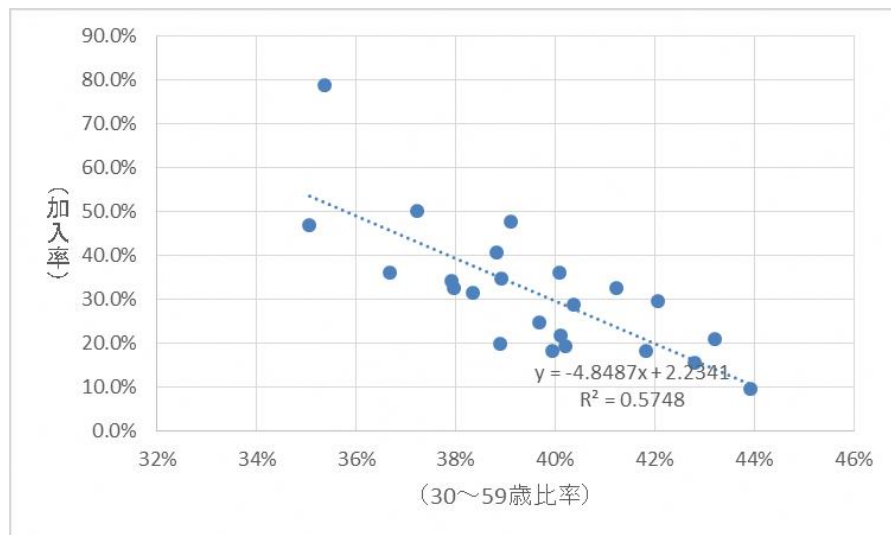
図2 自治会加入率の推移



資料：宜野湾市市民生活課提供

図3は、自治会別の30～59歳人口比率と加入率をプロットしたものである（2018年度）。30～59歳というのは、働く世代の中心的な人口である。明らかに、この世代の人口比率と自治会の加入率は逆相関していることが分かる。これはこの世代が多く住んでいる自治会程、加入率が低いことを示しており、この世代をいかに取り込んでいくかが自治会を維持していくための大きな課題となっていることが分かる。

図3 自治会別 30～59歳人口比率と加入率（2018年度）

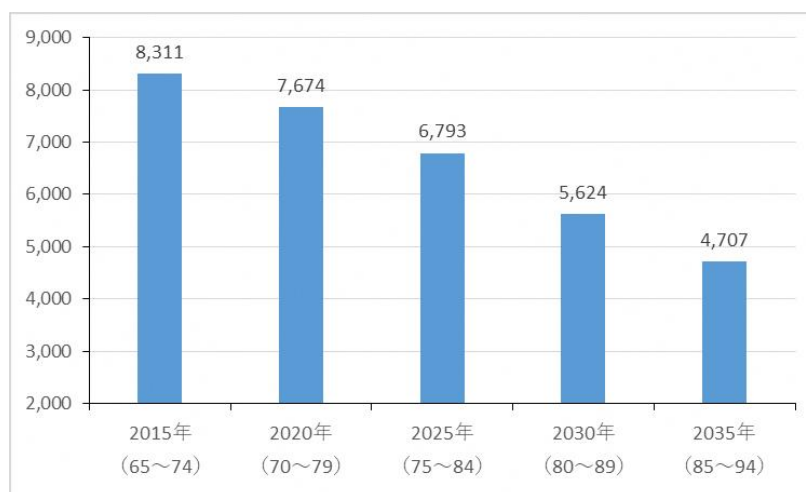


資料：宜野湾市市民生活課提供

3.自治会活動の担い手不足

図4は、現在自治会活動の中心となっていると思われる世代である65～74歳が将来どう推移していくのかを見たものである。2015年では65～74歳の人口は8,311人であるが、2035年には85～94歳となり、4,707人と今の約半数になると予測されている。世代交代がうまく進まないと、行事、イベントの縮小や廃止等せざるを得ない状況に追い込まれ、活動そのものが停滞していくであろう。

図4 宜野湾市の65～74歳コーホートの推移



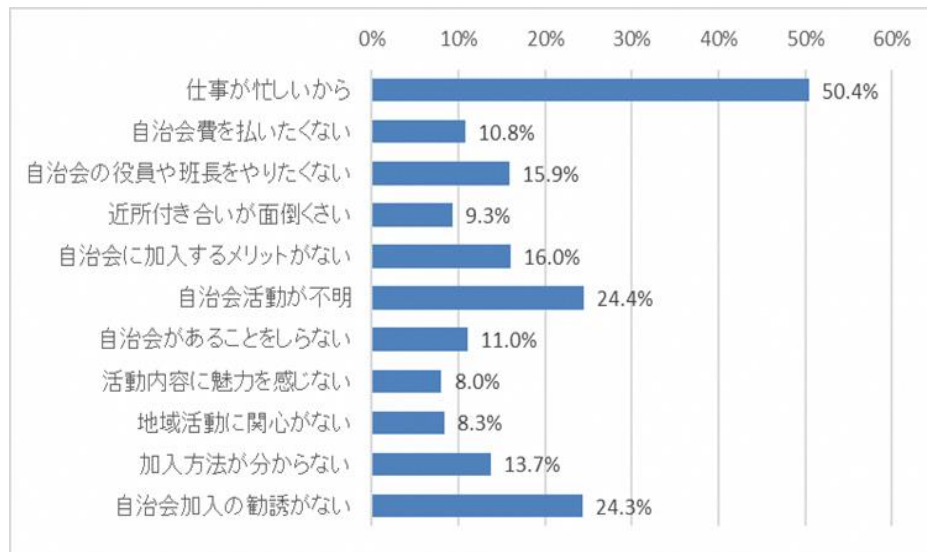
資料：社会人口問題研究所 2018年人口予測より作成

4.住民のライフスタイル、価値観の変化

共働き世帯の増加、労働の長時間化を背景に、地域に目を向ける余裕がない住民が増えており、2018年に実施した市民アンケートにおいても「仕事が忙しいこと」を自治会未加入の理由とした回答者が、全体の半数を占める結果（50.4%）となっている（図5）。

また、住民の自治会に対する価値観も変化しており、自治会に加入することが当たり前だった時代は終わり、自治会に加入するかの判断が住民に委ねられる時代に突入している。すなわち、住民から選ばれる自治会へ変化できなければ、近い将来自治会活動の持続が困難となってくるであろう。

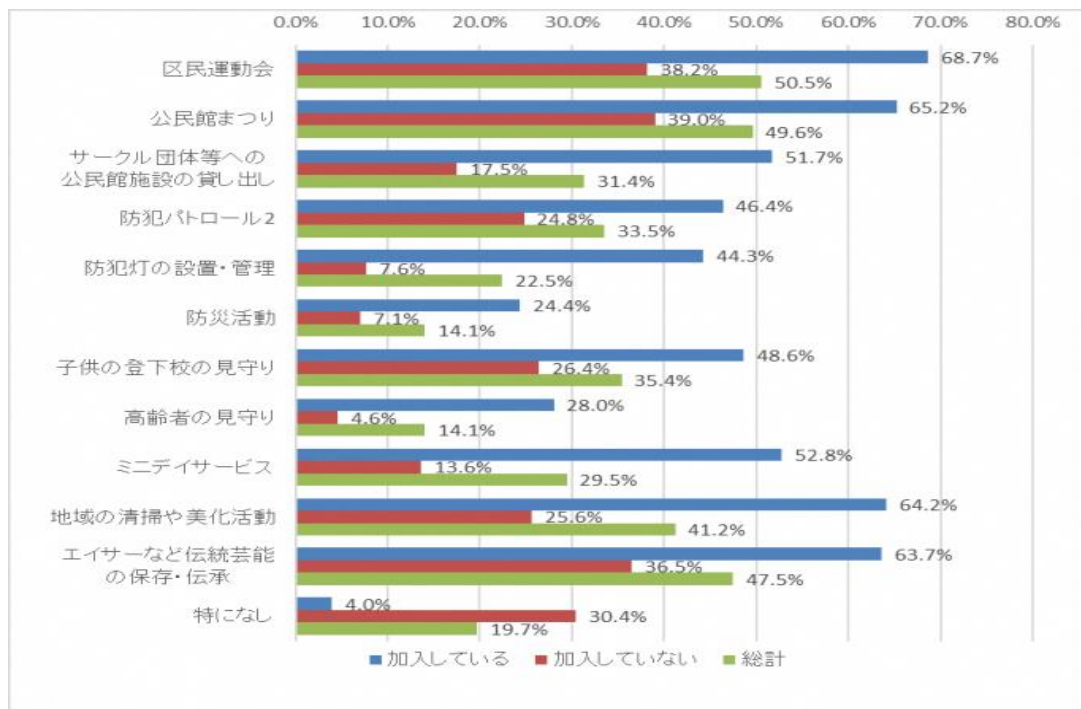
図5 自治会に加入しない理由



資料：2018 年市民アンケート（未加入者 851 名回答、複数回答可）

図6は、2018 年市民アンケートにおける自治会活動の認知度を表したものである。自治会活動の認知度は加入者が5割前後と極端に低く、未加入者にいたっては全ての活動の認知度が4割以下となっている。このことから加入者を含む住民の過半数は、自治会が何をしているかさえない状況だといえる。

図6 自治会活動の認知度

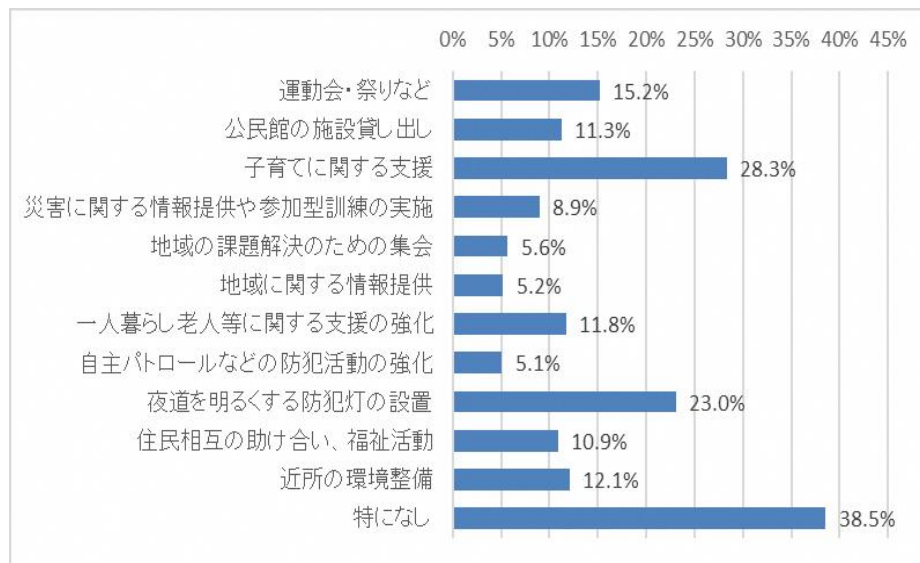


資料：2018 年市民アンケート（加入者 578 名、未加入者 851 名回答、複数回答可）

図7は、2018年市民アンケートにおける「どんな取組があれば加入するか」の回答結果である。子育て支援、防犯灯の設置に関するニーズが高く、今後自治会がこの取組をいかに強化できるかが自治会活性化の鍵となることを示している。

また、特筆すべき点として「特になし」が約4割を占めていることである。このことは、未加入者の約4割が自治会活動そのものに関心が低いことを表している（未加入者の大半が自治会活動の認知度が低いことなど、様々な複合的な要因があると思われる）。

図7 どんな取組があれば加入するか



資料：2018年市民アンケート（未加入者851名回答、複数回答可）

第Ⅱ部 提言

第Ⅱ部 提言

第Ⅰ部で述べた自治会を取り巻く環境の変化を踏まえ、第Ⅱ部では自治会が市民にとって役立ち、快適な生活を送るうえでなくてはならない存在であり、今後とも活発な活動を続けていくための提言を示す。

提言は、自治会活動のどこに問題があり、その原因を示し、解決策をアクションプランとして示したものである。提言内容としては、まず市民アンケート結果の分析をふまえ、自治会活性化に繋がる施策として5つの取組を導きだした（組織運営の強化、勧誘活動の強化、周知活動の強化、子育て支援の強化、自治会活動の担い手確保の強化）。次に、この5つの取組を自治会が今後どうやったら実行に移せるかを具体化するために13自治会へインタビュー調査を実施し、会議で何度も意見を出し合い、自治会の活性化策として5つの提言にまとめた。

いずれも自治会運営にとって重要かつ早急に取り組む必要があるものである。そして自治会が10年先も存続できるかは、「①自治会内での危機意識の共有 ②住民ニーズにマッチングした取組の実施及び効果検証 ③自治会から住民への積極的アプローチ」を実行できるかにかかっているといえる。

提言に際しては、研究所と宜野湾市で自治会へのインタビュー、提言書作成のための議論を何度も重ね策定したものであり、各自治会が提言をもとに早期に次の行動に移せるよう、各提言においては行動マニュアルも作成した。

なお、提言作成までの経緯の詳細については、巻末を参照いただきたい。

提言の構成

I.組織運営の強化

II.勧誘活動の強化

III.周知活動の強化

IV.子育て支援の強化

V.自治会活動の担い手確保の強化

提言 一 体系図

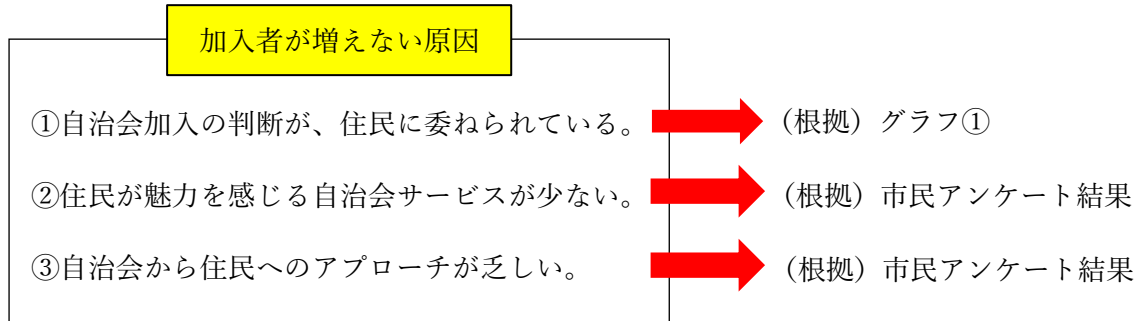
分野	(What)自治会がやるべきこと	(How)アクションプラン
Ⅰ 組織運営の強化	(1) 活動者の現状分析及び将来予測をたて、危機意識を共有	“将来予測フォーマット”を活用し、活動者の現状分析及び将来予測を行う
	(2) 「住民ニーズに応え・動ける組織体制」を構築	ア 特性ごとに活動者を整理する イ 特性を活かした班編成、協議機関の機能強化を行う
	(3) 取組前の達成目標の設定、ふりかえり班による効果検証	ア 達成目標の設定 “目標設定シート、企画・5Wシート”を活用 イ ふりかえり(効果検証)を効果的に行う “ふりかえりシート”を活用
	(4) 理念を作成し、組織の統一を図る	ゴール:「自治会の存在意義」「進むべき方向性」を文字で示した理念を策定する！
Ⅱ 勧誘活動の強化	(1) 活動者の現状分析及び将来予測、住民ニーズの分析	ア 活動者(公民館に顔を出し、動いている会員)の現状分析、将来動向の予測 イ 住民ニーズの分析
	(2) 重点的ターゲット、自治会の目的と戸別訪問の行動目標の設定	ア 重点的ターゲットの設定 イ 自治会の目的と戸別訪問の行動目標を決定
	(3) 事前準備として、ターゲットごとの交渉シート、住民への説明資等をまとめる	ア ターゲットごとの交渉シートを作成 イ 訪問時の資料を準備 ウ 想定問答を作成
	(4) 訪問班を新たに立ち上げ、組織的に戸別訪問する	ゴール:「自治会の存在意義」「進むべき方向性」を文字で示した理念を策定する！
	(5) 訪問日、加入促進強化月間の見直し	ア 訪問日の見直し イ 加入促進強化月間の見直し
	(6) お祭りやイベントで「自治会PRブース」を設け勧誘	
	(7) 多くの保護者が集まる学校の行事において自治会の取組を紹介し、地域への協力を求める	
	(8) 戸別訪問、行事での勧誘活動のふりかえり	
	(9) 新たに自治会に加入した住民の傾向を具体化	
Ⅲ 周知活動の強化	(1) 活動者の現状分析及び将来予測、住民ニーズの分析	ア 活動者の現所分析、将来動向の予測 イ 住民ニーズの分析
	(2) 重点的ターゲット、自治会の目的と周知活動の行動目標の設定	ア 重点的ターゲットの設定 イ 自治会の目的と周知活動の行動目標を決定
	(3) 理想的な自治会像を決め、自治会のイメージづくりを進める	ア 理想的な自治会像を決定(ワークショップ) イ イメージづくりにおける周知活動の内容を具体的に決め、一貫性をもって展開していく
	(4) 自治会だよりの内容の見直し	ア 会長、書記で2018年度の自治会だよりの内容と傾向を具体化 イ 自治会だよりによって認知度を高め、活動への参加を促進する重点的ターゲットを再確認 ウ 重点的ターゲットのニーズの具体化、企画書を作成 エ 事前告知のためのチラシを作成し、大々的に告知する オ 取組を実施した翌月に実績報告を行う カ 地域の安全に関する情報、自治会の取組を定期的に発信
	(5) 会員が「地域に貢献している」ことを実感する情報を大々的に発信	
	(6) 就労者が目にする時間帯の活動において自治会パーカーを着用しPR	
	(7) インターネット、SNSを活用した情報発信	
	(8) 住民が求めている情報を行動結果から導き出し、傾向を具体化	
	(9) 周知活動のやり方、自治会長のスキル向上を目的とした講習会を継続的に実施し実践	
	(10) 広報班を新たに立ち上げ、組織的に周知活動を展開する広報をに周知活動を展開する	

分野	(What)自治会がやるべきこと	(How)アクションプラン
Ⅳ 子育て支援の強化	(1) 活動者の現状分析及び将来予測、住民ニーズの分析	ア 活動者の現所分析、将来動向の予測 イ 住民ニーズの分析
	(2) 最もニーズが多い放課後学童の実施(場所の提供)	
	(3) 休日での子育て支援プログラムの充実	
Ⅴ 自治会活動の担い手の確保の強化	(1) 活動者の現状分析及び将来予測、住民ニーズの分析	ア 活動者の現状分析、将来動向の予測 イ 住民ニーズの分析
	(2) 重点的に人手を増やしていく活動を決定	ア 活動者のリスト化 イ 重点的に人手を増やしていく活動を決定
	(3) 退職世代(60～69歳)を自治会に誘客し、自治会活動への参加に繋げていく	ア 退職世代の誘客 イ 退職世代を自治会活動への参加に繋ぐ
	(4) 自治会活動のポジティブイメージに向けた取組の強化、活動者を募集する	ア 自治会活動のポジティブイメージに向けた取組の強化 イ 活動者を募集
	(5) 班長の役割を見直し	

I 組織運営の強化

I. 組織運営の強化

1. (Why) なぜ組織運営を強化する必要があるのか



加入者が増えない原因を前提に考える

“都市化が進み、生活環境が整ってきている”宜野湾市において

住民に自治会へ加入してもらうために必要なことは何か？

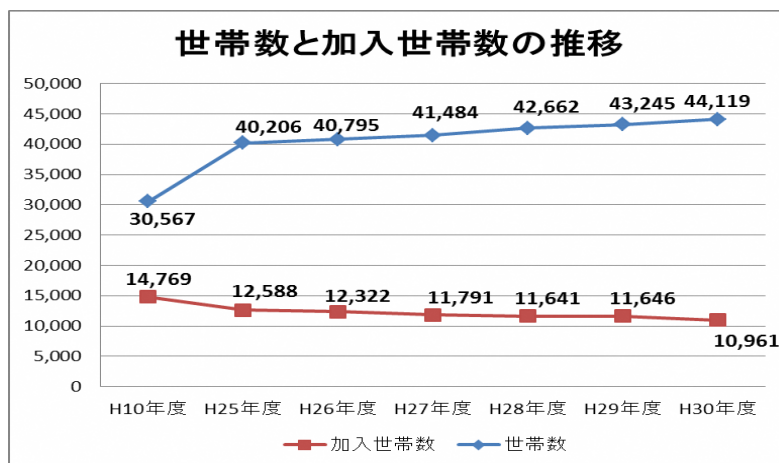
⇒ 「住民が求めている価値（ニーズ）を提供」 + 「住民へのアプローチ数を増やす」



「住民ニーズに対応できずに、アプローチ数も少ない」
状況が続くとどうなるか

加入者はますます減少し、自治会存続の危機に繋がっていく！

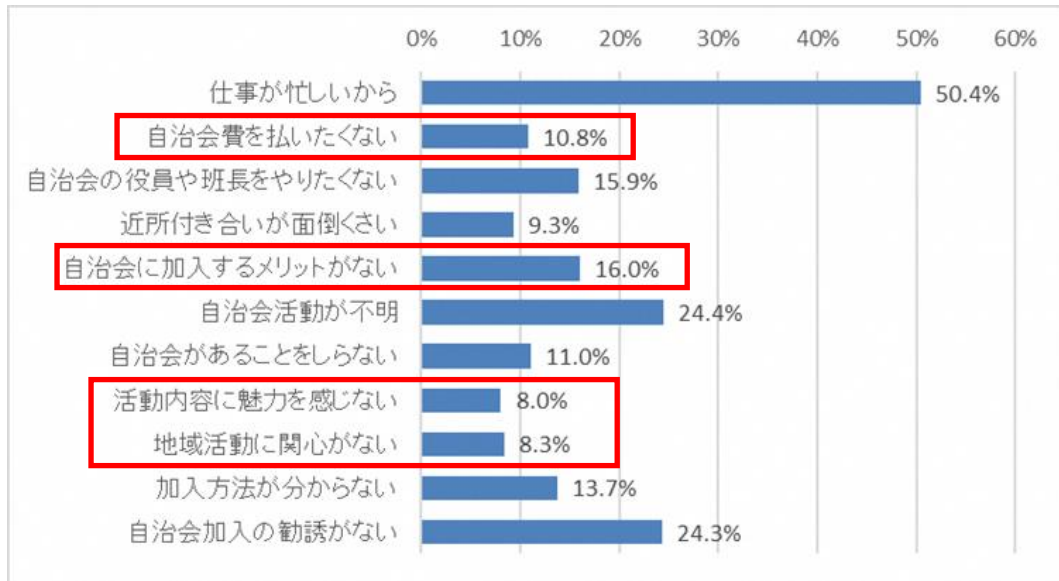
グラフ①



(考察) 人口が増えているにもかかわらず、未加入者が増加

⇒ 加入が当たり前ではなく、加入の判断が住民に委ねられている

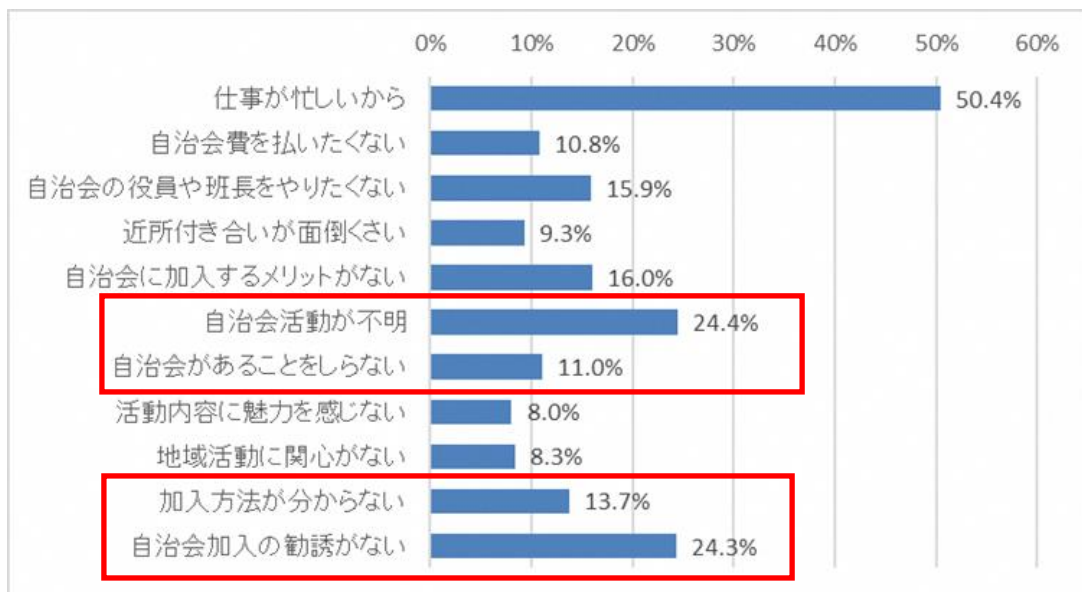
2018 年市民アンケート結果（加入しない理由：未加入者 851 名回答、複数回答可）



（考察）会費を払いたくない、メリットがない、魅力を感じない、関心がない（合計 **43.1%**）

⇒「加入し、お金を払ってもいい」と思えるサービスが少ない。

2018 年市民アンケート結果（加入しない理由：未加入者 851 名回答、複数回答可）



（考察）活動が不明、あることを知らない、加入方法が分からない、勧誘がない（合計 **73.4%**）

⇒自治会から住民へのアプローチ数（接触頻度数）が、極端に少ない。

2. (What) 組織運営の強化に向けて自治会がやるべきこと

“2018年市民アンケート結果、自治会長・自治会員へのヒアリング”で見えてきたもの

項目	課題	課題の原因	解決策（やるべきこと）
危機意識の共有	多くの自治会において自治会活動の担い手が平均70代を超え、5年後から活動者が大幅に減少していくことが予想されるが、危機意識が低く、打開策を打てていない。	・将来的な危機的状況を具体化できていない ・危機的状況を自治会内で共有できていない	活動者の現状分析及び将来予測をたて、危機意識を共有
動ける組織づくり	住民が求める価値（ニーズ）を自治会が住民へ提供できていない	住民が求める価値を具体化できていない	「住民ニーズに応え・動ける組織体制」を構築し実行 ○組織体制 ①分析班
	例年同じ事業の繰り返しで、マンネリ化している	企画に十分な時間をかけていない	・協議機関（役員会など）に加える ・住民が求める価値を具体化 ②企画班
	毎年自治会長は県外視察、県内宿泊研修を実施しているが、研修前後で活動に変化が見られない。	自治会長主体で取組を実施することは困難	・協議機関に加える ・住民ニーズにマッチングした取組を企画立案 ③実行班 ・行動に特化した班で実行
目標と効果検証	住民よりサービスの質向上を求められている	・具体的目標を定めていない ・やりっぱなしで効果検証をしていない	取組前の達成目標の設定、ふりかえり班による効果検証
理念の策定	何のために自治会が地域に必要なのか分からない会員が増え、活動者の減少、会員の脱会に繋がっている	自治会の存在意義を具体的な言葉で示しきれていない	「自治会の存在意義」「進むべき方向性」を示した理念を策定し、組織の統制を図る
	自治会の進むべき方向性（ビジョン）がなく、組織の統制が困難。	会員間の共通の目標（方向性）がない。	



課題、課題の原因から見えてきたもの

まず危機意識の共有、次に動ける組織を作り、ビジョン（理念）で組織を統制する！

3. (How) 組織運営の強化に向けた自治会のアクションプラン

(1) 活動者の現状分析及び将来予測をたて、危機意識を共有

“将来予測フォーマット”を活用し、活動者（公民館に顔を出し、動いている会員）の現状分析及び将来予測を行う

【だ れ が】会長 or 書記、サポート：行事リーダー、アドバイザー（※ いることが望ましい）

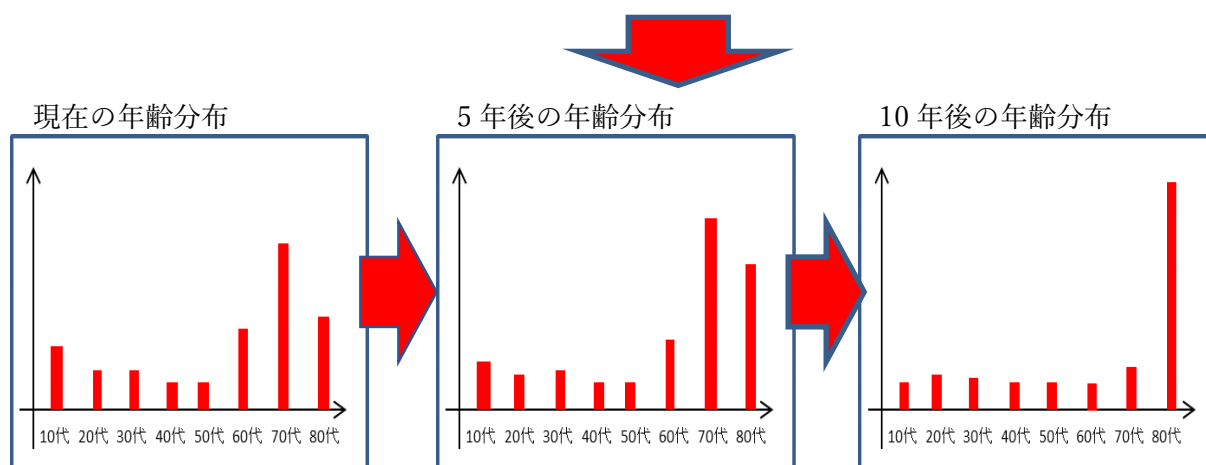
【いつまでに】2020.3.31

- ・手順1：年間行事、取組ごとに活動者を表1に打ちこんでいく。
- ・手順2：その人の特性も選択。 ※特性の判断は「特性判断基準シート」を参考に

(表1) 将来予測フォーマット

No	名前	所属・取組	年齢			特性		
			H31.4.1	5年後	10年後	分析型	企画型	実行型
1	Aさん	こども会活動	38	43	48	○		
2	Bさん	老人会活動	78	83	88		○	
3	Cさん	朝の交通指導	72	77	82			○
4	Dさん	清掃活動	67	72	77			○
5	Eさん	公民館まつり	35	40	45	○	○	
・								
・								
・								
・								
40								
			合計					

(表1) に入力すると、自動的に下記のグラフへ反映



⇒現在から10年後にかけて活動者がどのように変化していくか予測

(2)「住民ニーズに応え・動ける組織体制」を構築し実行

ア.特性ごとに活動者を整理する

(表1)に入力後、自動的に(表2)に反映する設定で整理する。

(表2) 活動者の特性ごとの集計表

No	分析型			企画型			実行型		
	名前	所属	年齢 (H31.4.1)	名前	所属	年齢 (H31.4.1)	名前	所属	年齢 (H31.4.1)
1	Aさん	こども会	38	Bさん	老人会	78	Cさん	朝の交通指導	72
2	Eさん	公民館まつり	35	Eさん	公民館まつり	35	Dさん	清掃活動	67
3									
4									
5									
.									
.									
.									
.									

⇒自治会活動に顔を出し、動いている会員の特性を集計することで、「どのタイプが足りていて」「どのタイプが足りていないか」が分かる。

イ.特性を活かした班編成、協議機関の機能強化を行う

(表2)をもとに班編成を行い、協議機関に分析班・企画班を加える。

(表3) 個人の特性を活かした班編成表

No	分析班(3名程度)			企画班(3名程度)			実行班(10名程度)		
	名前	所属	年齢 (H31.4.1)	名前	所属	年齢 (H31.4.1)	名前	所属	年齢 (H31.4.1)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

○ポイント

自治会長、書記以外の活動者の大半は“ボランティア”であるため、その人の特性「得意分野、好きな分野」に応じた活動内容とするほうが、活動者の積極性及び満足度が向上する。

※分析班と企画班は兼任可（※別々が望ましい）

(3) 取組前の達成目標の設定、ふりかえり班による効果検証

ア.達成目標の設定 “目標設定シート、企画・5W設定シート”を活用

分析班が「住民が求めている価値（ニーズ）」を具体化したのち企画班が企画立案し、その後協議機関において「達成目標の設定及び企画内容を決定」する。なお、達成目標を設定する際は次の3つの点を重視することによって、活動者のモチベーション向上にも繋げることができる（森岡, 2016, pp. 146-149）。

①実現可能性：目標は**高すぎず低すぎず、ギリギリ届く高さを狙う**

自治会は大半がボランティアで運営されているため、目標が高すぎると活動者のモチベーションが上がらず、逆に低すぎると例年通りの開催となりマンネリ化に繋がってしまう。

②シンプルであること：**理解できる、覚えられる、思い出せる**

複雑な目標設定は機能しないことが多く、活動者が「理解できる、覚えられる、すぐに思い出せる」ことが大切で、シンプルな目標設定を心がける必要がある。

③魅力的かどうか：**達成したくなる、ワクワクする魅力的な目標**

活動者が心から達成したくなるような魅力的な目標を設定することで、より多くの人を巻き込むことが可能となる。

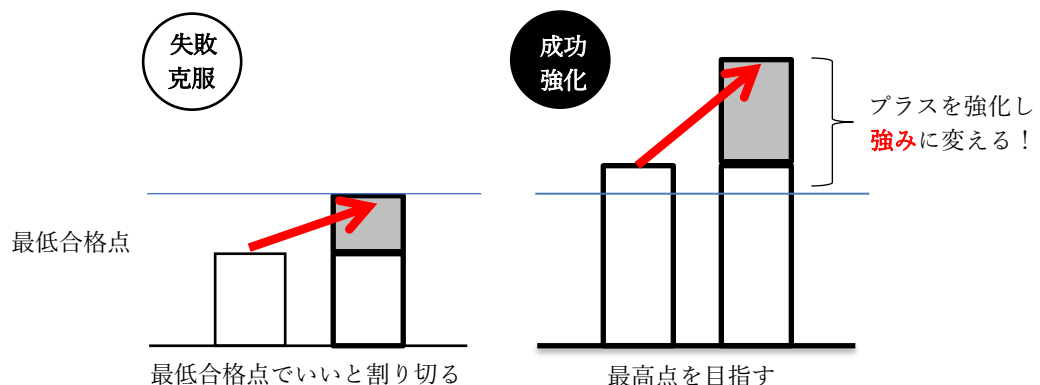
イ.ふりかえり（効果検証）を効果的に行う “ふりかえりシート”を活用

(ア) 成功事例をもとに取組を強化していく

ふりかえる時に多く的人是はネガティブな面、失敗に意識が傾き、失敗を克服することに時間を使ってしまい、大きな負荷がかかることからふりかえりが定着しないことが多い。

自治会の大半がボランティアで運営されていることを鑑みると、失敗は「最低合格点までの改善」を目標とし、上手くいった点（成功事例）に意識を向け強化していったほうが、活動者のモチベーションも向上し効果も高くなる。成功事例を分析、蓄積し、成功事例を強化していく。

失敗の克服より「成功事例を強化」する

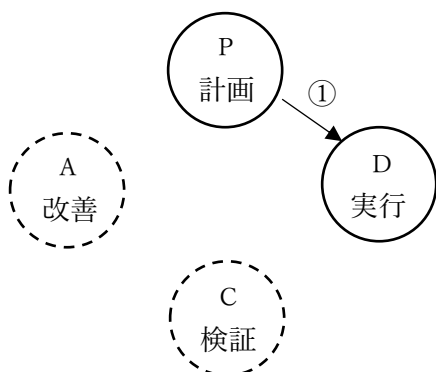


出典：金田博之『初速思考』日本実業出版社、2013年、39頁。

(イ) 取組の実施後すぐにふりかえり、改善につなげる

(自治会の現状)

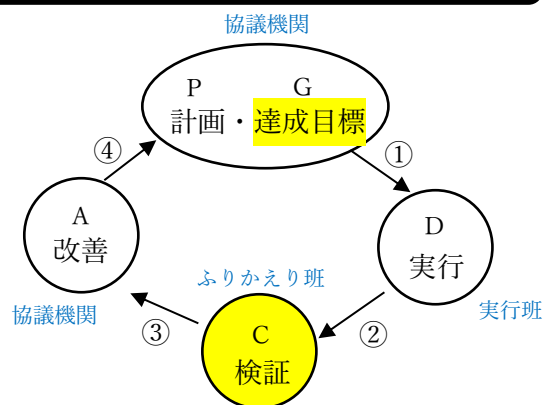
ふりかえりが弱いサイクルが回らない



- ・計画 → 実行を繰り返すことに終始。
- ・達成目標が設定されていないため、目標が抽象的で会員に迷いが生じている。
- ・ふりかえり（検証）が弱いため、その場しのぎの対応となり、サービスの質低下に繋がっていく。

(理想) 住民ニーズに応え・動ける組織体制

ふりかえりに力を入れればサイクルが回る



すぐに振り返って次の行動に活かすことを意識

- ・協議機関で計画、達成目標（G）を設定
- ・達成目標を設定することで取組の方向性が具体化し、団結力が高まる。
- ・ふりかえり（検証）があることで、次の行動に落としこむことができ、サービスの質向上に繋がっていく。

★補足 住民ニーズに応え・動ける組織体制によって取組を実施することによる自治会の変化

No	変化
1	住民ニーズが具体化されることで、自治会が何に力を入れるべきかが分かる。 (迷いが減り、具体的目標ができる)
2	特性に応じた人材配置をすることによって、会員の個性の尊重及び活躍の場が広がり、会員の活動参加への満足度が高くなる。(やらされ感からの脱却)
3	分析に基づく企画を練ることによって、より住民に喜ばれる取組を実施できるようになる。 (自治会の存在価値が高まる)
4	具体的目標を持って取組を実行できるようになり、会員のモチベーション向上、団結力が増す。 (目標の一致による自発的行動への展開)
5	体制を整えることによって、これまでできなかった取組が実施できるようになり、住民及び会員の自治会への評価が高まる。(自治会の存在価値が高まる)

住民から喜ばれ、会員の満足度も高まる自治会へ変わっていく！

(4) 理念を策定し、組織の統制を図る

ゴール：「自治会の存在意義」「進むべき方向性」を文字で示した理念を策定する！

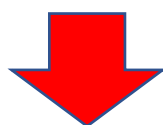
会議：4～5回を目途に理念を作成する

“自治会長、自治会へのヒアリング”で見えてきたもの

課題	課題の原因	解決策
会長、書記、役員、会員が自治会運営の自信がなくなっている	・自治会加入率の低下 ・新規加入者の少なさ	自信回復、強みを見つけるテーマでブレインストーミング
会長が課題に向き合わず、忙しさを理由に後まわしにしている	後まわしにしても通じる風潮	面と向かって話し合える場の設定（ワークショップ）
会長、書記、役員、会員が向き合って話す場が少ない	会長が話す場を設定していない	
会員の会長まかせの風潮	会長への依存心が強い	ファシリ役（第三者）による協議進行、意見の集約
会議で話し合っても、結論がなかなか出ない	意見をまとめるスキルを持ちあわせ人材が不足	

ファシリ役（進行役）

No	必要なスキル	理由
1	タイムキーパー	話し好きが多く、本題からずれる可能性が高い
2	話しがずれた時の軌道修正	
3	参加者の意見を集約	意見をまとめきれぬ人材が少ない
4	意見が出やすい場づくり	重鎮（年輩）が多く話す傾向にある
5	ファシリ経験がある	安定した進行ができる



会長、書記、市職員、社協職員がファシリ役をすると、話が行き詰った時に会員から丸投げされ、議論が終了する可能性が高い。

※自治会長、書記、役員、会員で理念を作り上げた体験が、自信に繋がる

第三者のファシリが進行

- ・地域づくり塾生（地域コーディネーター養成講座受講生）
- ・協力的な地元企業



第三者のボランティアがあえてファシリをすることで、ファシリ役への会員の依存の脱却が期待できる

会員参加のワークショップ形式で理念を策定し、理念の浸透のもと組織を統制する

★補足：理念を策定した我如古区自治会（会長、会員）へのインタビュー

質問内容	回答
我如古区自治会の理念を教えてください	「人が輝き 活気ある 自治会」
理念を定めたきっかけは？ また、どのように決めたのか	現自治会長が会長に立候補する際に、自治会長としてやりたいことを理念にまとめ、案として表明した。 その後会長になった際に、「村おこし会議」と表した会を複数回開催し、会員とともに理念を策定した。
理念を定めたことで、自治会内部に変化はありましたか	①自分たちが「何のためにいて、何に向かって活動しているのか」について大義名分を立てられ、会員同士の結束が強まった。 ②会員同士の意見の衝突、迷い悩んだ際に立ち帰れる場所が理念となり、心の拠り所となっている。 ③イベント、その他取組の際には必ず理念に一致した仕掛けがなされているかについて判断する基準となっており、取組のマナー防止に繋がっている。 ④進むべき方向性を理念で表すことで事業のやりっぱなしがなくなり、PDCA サイクルで運営できるようになり、取組内容の充実化に繋がっている。
理念を会員同士で、どのように共有していますか	①自治会だより、チラシ等に度々掲載しているほか、事あるごとに会長自ら口にしていく。 ②会員に浸透するには、いかに目にする場面を増やすかが重要であり、浸透には時間がかかる。



結論

自治会加入率の低下、加入者の減少・高齢化等により、
自治会が進むべき方向性が見えなくなり、会員に不安が広がっている今だからこそ

自治会が進むべき方向性を示し、組織をまとめる理念の策定が必要！

※理念策定の流れ（案）を自治会に資料として提供

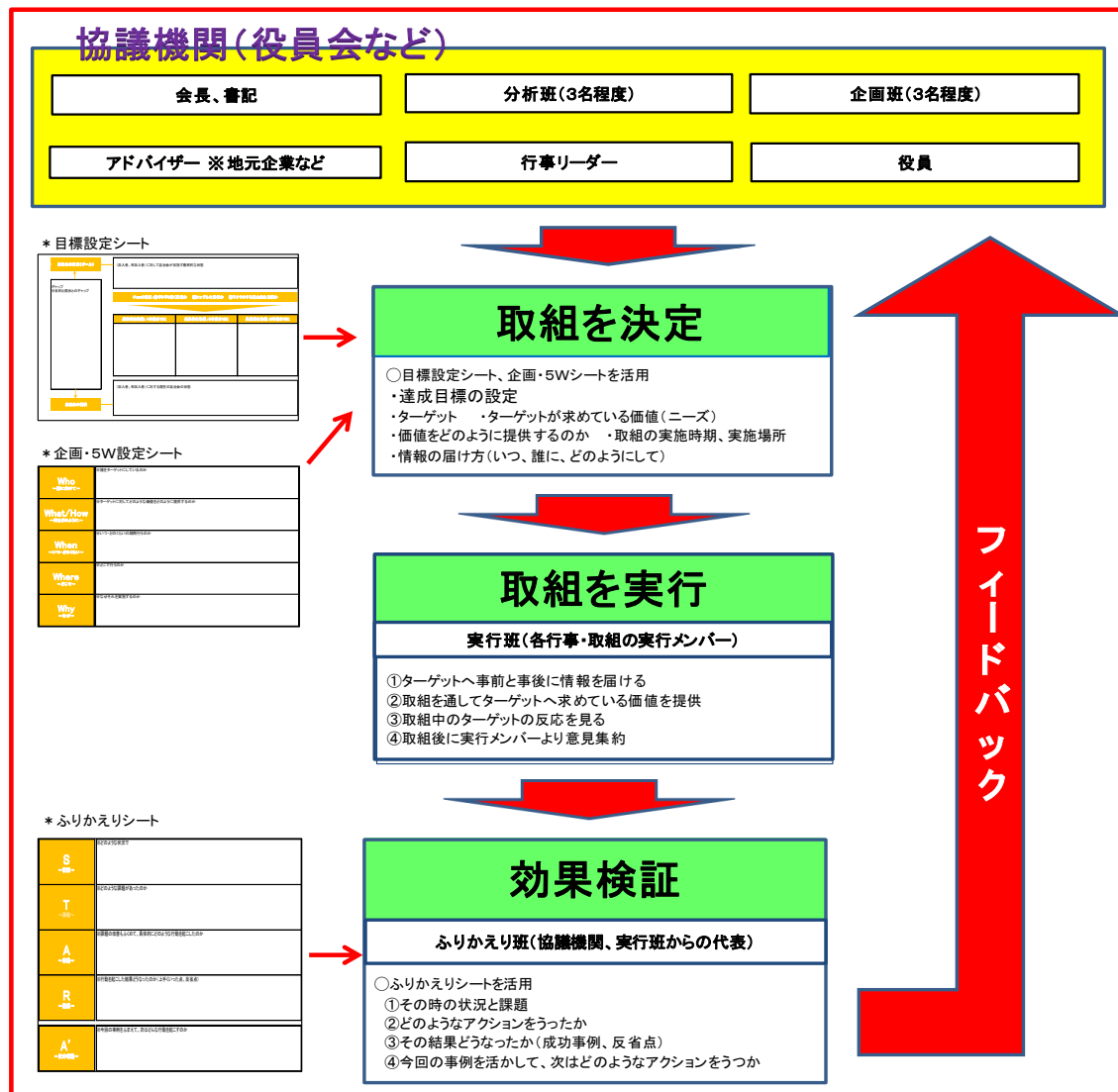
住民ニーズに応え・動ける組織体制図

No	課題	課題が起こる原因	解決策(やるべきこと)
1	住民が求める価値(ニーズ)を自治会が提供できていない	住民が求める価値を具体化できていない	分析が好きな(得意な)人材を集めた分析班を編成し、価値を具体化
2	例年同じ事業の繰り返しで、マンネリ化	企画に十分な時間をかけていない	企画が好きな(得意な)人材を集めた企画班を編成し、企画立案
3	毎年自治会長は県外視察、県内宿泊研修に参加しているが、研修前後で活動に変化が見られない。	自治会長主体で取組を実施することは困難	行動(実働)に特化した実行班を編成し、実行
4	サービスの質が低い	やりっぱなしで、改善に向けた分析・検証をやっていない	協議機関、実行班からの代表から成る「ふりかえり班」を編成し、取組後に効果検証を行う

⇒住民に選ばれるサービスを提供するためには、「住民ニーズに応え・動ける組織体制」を整える必要がある。

(理想的な組織体制図)

理念(会員の共通目標)によって組織を統制する！



○取組の流れ

- ①協議機関で取組を決定(目標設定シート、企画・5Wシートを活用)
分析班が住民ニーズ分析⇒企画班が企画立案⇒協議機関で決定
- ②実行班が取組を実行
- ③協議機関、実行班からの代表で成るふりかえり班で、効果検証
- ④ふりかえり班から協議機関へフィードバックし、次回へ活かしていく

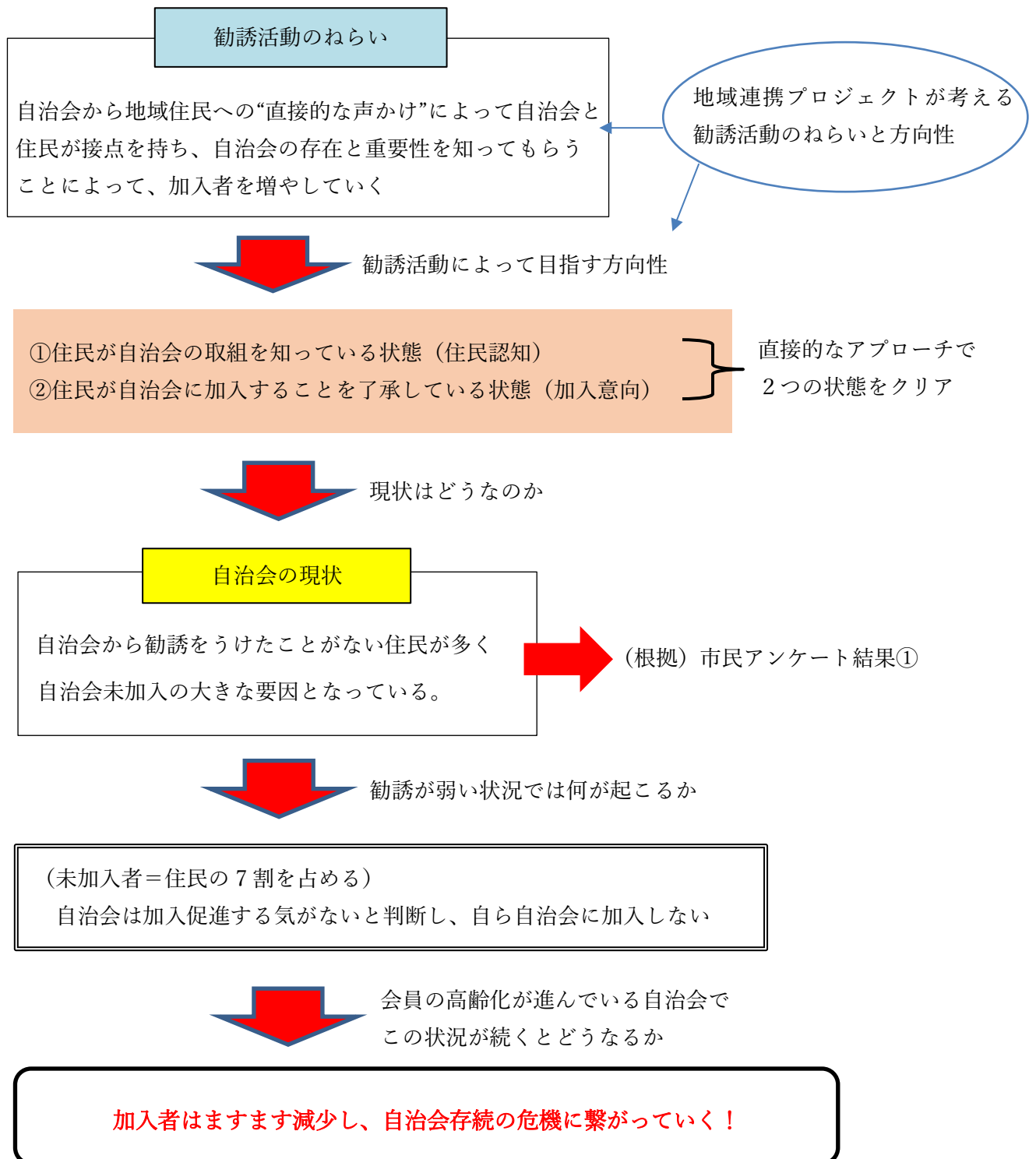
○人材が足りない場合、どう集めるか

- ①地域に詳しい人(班長など)から紹介
 - ②地元の企業(自治会加入店舗)で協力してくれそうな方を探す
 - ③自治会だよりで呼びかけ
- ⇒①から③の順で探す

Ⅱ 勧誘活動の強化

II. 勧誘活動の強化

1. (Why) なぜ勧誘活動を強化する必要があるのか

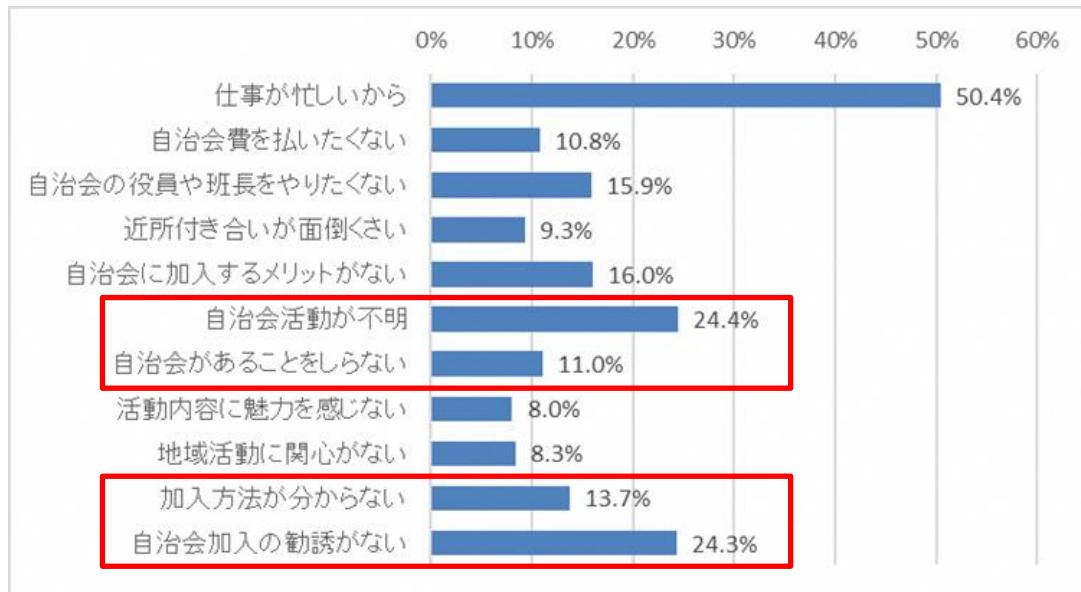


※参考

宇地泊区、野嵩3区で戸別訪問による勧誘を強化した結果、新しく加入する住民が増加！

（宇地泊区：2017年：35世帯、2018年：24世帯が加入、野嵩3区：2019.6月だけで18世帯が加入）

2018 年市民アンケート結果①（加入しない理由：未加入者 851 名回答、複数回答可）

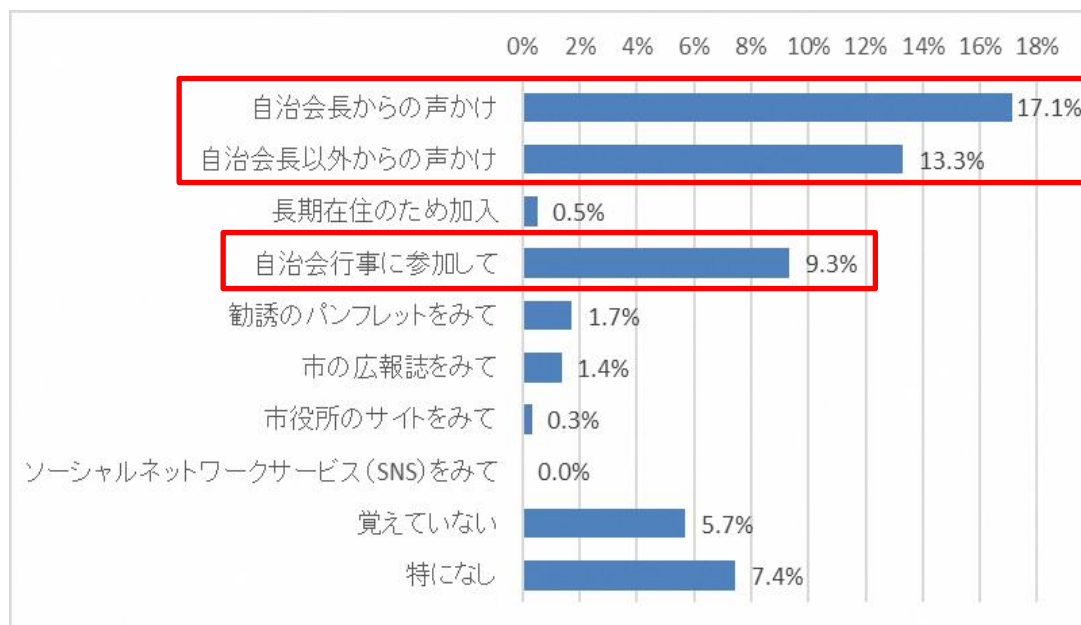


（考察）活動が不明、あることを知らない、加入方法が分からない、勧誘がない（合計 **73.4%**）

⇒自治会から住民への勧誘が極端に弱く、自治会未加入の大きな要因となっている。

自治会と住民の接触機会が極端に少ないため、住民には自治会が身近に感じられない。

2018 年市民アンケート結果②（加入したキッカケ：加入者 578 名回答、複数回答可）



（考察）自治会長などからの声かけ（合計 **30.4%**）、行事に参加して（**約 10%**）

⇒自治会が住民と接触し、直に交渉（アプローチ）することが、住民が自治会に加入する最も可能性が高い勧誘方法である。

2. (What) 勧誘活動の強化に向けて自治会がやるべきこと

“2018年市民アンケート結果、自治会長・自治会員へのヒアリング”で見えてきたもの

項目	課題	課題の原因	解決策（やるべきこと）
戸別訪問	自治会加入促進を図るうえで“最も効果的な”戸別訪問の重要性が自治会内で共有されていない	自治会の現状と将来予測、住民の動向を把握していない	・活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析
	何のために戸別訪問をするのか自治会内で共有されていないため、長年戸別訪問が極端に弱い状況	戸別訪問のターゲット、自治会の目的（ゴール）と戸別訪問の目標が具体化されていない	・戸別訪問における重点的ターゲット、自治会の目的と戸別訪問の行動目標の設定
	訪問時にどのように交渉していいかが分からない	・ターゲット毎に何をもって交渉するかが事前に整理されていない ・質疑応答が予測されていない	・事前準備として、ターゲットごとの交渉シート、訪問時の説明資料等をまとめておく
	自治会側の住民情報が少なく、戸別訪問を継続的に実施できていない	自治会長主体での取組では対応が困難	・訪問班を新たに立ち上げ、組織的に戸別訪問する
	平日は会えないことが多く、訪問日数も足りていない	・住民の多くは就労世帯であり、日中は家にいない ・加入促進強化月間が年1回では足りていない。	・訪問日、加入促進強化月間の見直し
行事での勧誘	自治会が住民と接点をもてる行事を通した勧誘が弱い	行事を通した勧誘活動が計画的に行われていない。	・お祭りやイベントで「自治会PRブース」を設け勧誘
	自治会から子育て世帯へアプローチを上手くできていない	子育て世帯へ働きかける場が少ない	・多くの保護者が集まる学校の行事において自治会の取組を紹介し、地域への協力を求める
効果検証	どのように勧誘活動を展開していいかが分からない	上手くいった事例を把握していない	・戸別訪問、行事での勧誘活動のふりかえり ・新たに自治会に加入した住民の傾向を具体化



課題、課題の原因から見えてきたもの

戸別訪問、行事での勧誘、効果検証が加入促進に繋がる重要な取組となる！

3. (How) 勧誘活動の強化に向けた自治会のアクションプラン

自治会内の協議機関（役員会など）で議論を重ね、取組を進めて行く。

（1）活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析

ア.活動者（公民館に顔を出し、動いている会員）の現状分析、将来予測

【だれが】会長 or 書記、サポート：行事リーダー、アドバイザー（※いることが望ましい）

【いつまでに】2020.3.31

- ・手順1：年間行事、取組ごとに活動者を表1に打ちこんでいく。
- ・手順2：その人の特性も選択。 ※特性の判断は「特性判断基準シート」を参考に

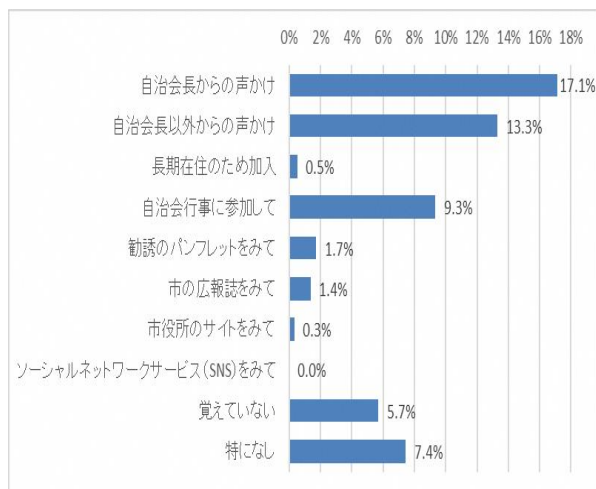
⇒詳細は、組織運営の強化（提言書）を確認。

イ.地域住民の動向を分析

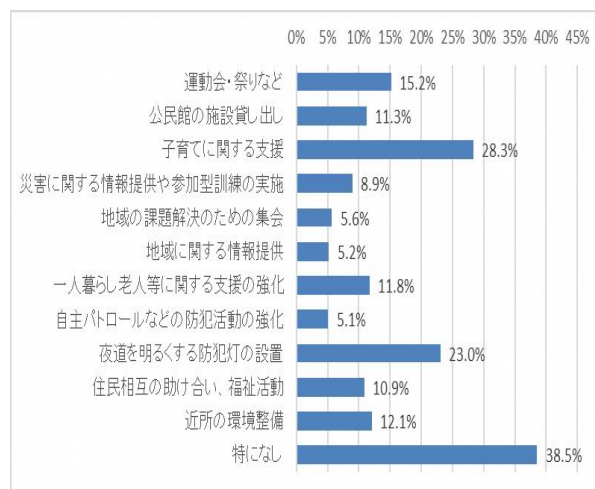
効果的な勧誘活動を展開するためには、地域住民の動向に応じたアプローチが重要となり、また、勧誘活動は多大な労力・精神的な負担がかかることから、できるだけ最適な方法と手段を選択していかなければならない。

そのため、協議機関において「2018年市民アンケート結果」をもとに住民の動向を分析し、共有する。

【自治会に加入したキッカケ】



【どんな取組があれば加入するか】



“市民 1,429 名” が回答した市民アンケート結果をもとに住民の動向を把握する。

(2) 戸別訪問における重点的ターゲット、自治会の目的と戸別訪問の行動目標の設定

ア.重点的ターゲットの設定

(ア) 住民の年代別人口を把握

協議機関において“年代別人口表”をもとに、自治会活動の対象となる住民の特徴（年齢、人口）を把握する。

(イ) 自治会に新たに加入した住民の傾向を把握

協議機関において“2018 年度新規自治会加入世帯内訳表”をもとに、新たに自治会に加入する住民の傾向を把握する（30～40 代、戸別訪問、知人からの紹介で加入した住民が多い）。

(ウ) 重点的ターゲットの設定

協議機関において“①活動者の将来予測 ②市民アンケート結果 ③住民の年代別人口 ④2018 年度新規自治会加入世帯内訳表”をもとに、戸別訪問における「重点的ターゲット」を設定する。

活動者の将来予測	市民アンケート 結果	住民の年代別人口	2018 年度新規自治 会加入世帯内訳表
----------	---------------	----------	-------------------------

重点的ターゲットを設定

自治会の資源（人員、予算など）は限られ、**あれもこれも手を広げきれないため
ターゲットを絞る** 必要がある。

イ.自治会の目的と戸別訪問の行動目標を決定

協議機関において“目標設定シート”を活用のもと自治会の目的（ゴール）と戸別訪問の行動目標を決める。

* 目標設定シート

目標設定シート	
自治会の目的（ゴール）	未加入者に対して自治会が目指す最終的な状態
ギャップ ※目的と現状とのギャップ	チェック項目：①やりがいを感じる目標か ②シンプルで明確な目標か ③ワクワクする魅力的な目標か
	具体的にやる戸別訪問：1年以内までに 具体的にやる戸別訪問：3年以内までに 具体的にやる戸別訪問：5年以内までに
自治会の現状	未加入者に対する現在の自治会の状態

※住民への直接的なアプローチである戸別訪問は、自治会活動を促してもらう最も効果的な方法である

自治会の理想的な状態（ゴール）を決めた後、理想と現状のギャップを洗い出し、ギャップを埋めるための戸別訪問における行動目標を決める。
※確実な会員増加のため、自然退会等も考慮のうえ、年間の新規加入世帯の目標値も設定。

(3) 事前準備として、ターゲットごとの交渉シート、訪問時の説明資料等をまとめる

戸別訪問は住民の自治会加入促進を図るうえで「最も効果的な方法」だが、その一方、訪問者にとっては精神的にも多大な負担がかかる側面がある（自治会へのヒアリングより）。

そのため、訪問者の負担を軽減することに繋がる「事前準備」をいかに協議機関で詰められるかが「戸別訪問を継続できるか」の重要なポイントとなる。

ア.ターゲットごとの交渉シートを作成

戸別訪問するうえで最も重要なことは、住民に「自治会活動を知ってもらおう」ことであり、住民が「加入しても良いと思う情報」を具体的に届けることができれば、加入に繋がりがやすくなる。

戸別訪問は住民に直接自治会活動を説明できる貴重な機会となるが、長時間話すと住民が負担を感じてしまうため、協議機関において“戸別訪問交渉シート”を活用のもとターゲットごとに「簡潔に」何を説明するかを事前にまとめておくことが重要となる。

* 戸別訪問交渉シート

戸別訪問 交渉シート(19～59歳)				
	19～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳
住民の数				
求めている価値(ニーズ)				
ニーズに対応した自治会の取組				
地域の安全、伝統継承に向けた自治会の取組(地域への協力を求めるための交渉材料)				
誰と一緒に行くか(相手の理解を得られやすい人)				
いつ・誰と行くか				
○2018住民ニーズ調査結果、2018年度新規自治会加入世帯⇒「知人からの紹介」で自治会に加入した住民が多い⇒「距離がある人からの案内」が効果的 住民が親近感を抱きやすい人(知人、同年代、班長など)と一緒にアプローチすることが効果的！				

住民へ自治会加入を促すうえで最も効果的な情報をターゲットごとに簡潔にまとめる。

* 効果的な情報

- ①ターゲットのニーズにマッチングした自治会の取組
- ②地域への協力を説明しやすい自治会の取組（安全対策、伝統継承）

イ.訪問時の資料を準備

住民に自治会活動を説明する際は、口頭のみで説明するよりも、資料を提示のもと説明した方が伝わりやすく、理解されやすい。

そのため、訪問時の資料としてあいさつ文、説明資料、自治会パンフレット、不在連絡票、申込書を準備する。 ※あいさつ文、不在連絡票を例として資料提供。

* あいさつ文



- ・自治会の連絡先、組織体制、会費等を記載

* 説明資料



- ・戸別訪問交渉シート①②が目立つレイアウト

* 自治会パンフレット



- ・市から自治会への提供パンフレット

* 不在連絡票

不在連絡票	
〇〇〇自治会の〇〇〇と申します。 本日自治会のご案内のためお伺いしましたが、ご不在のため、資料の配達をさせていただきます。 お帰りの際、ご一泊の分は置いておきます。 ご不在の場合はご自宅にいらして、〇〇〇自治会までお電話にてご連絡下さい。 どうぞよろしくお願い致します。	
令和元年 月 日 () 時 分 〇〇〇自治会 開始 月～金曜日 9～17時 土曜日・日曜日は休み 住所 吉野町〇〇〇〇〇〇 連絡先 〇〇〇-〇〇〇〇 番内 〇〇 〇〇	

- ・訪問日時、連絡先等を記載

ウ.想定問答を作成

訪問者が住民とのやりとりをシミュレーションするうえで想定問答は効果的であり、訪問者の負担軽減にも繋がるため、協議機関において“Q&A シート”を活用のもと事前にまとめておく。

* Q&A シート

Q & Aシート		
No	質問 (Q)	答え (A)
1	自治会とは何ですか	
2	加入するメリットは何ですか	※例：交渉シート「住民ニーズにマッチングした取組」
3	必ず加入しなければならないですか	※例：交渉シート「地域への協力を求める情報」を添えて説明
4	仕事で忙しいので、活動には参加できません ※未加入理由	
5	仕事で忙しいので、班長や役員をできません ※未加入理由	

住民から質問されやすい項目とその回答を事前にまとめておく。

※Q&A シートは定期的に訪問後にふりかえり、更新する。

(4) 訪問班を新たに立ち上げ、組織的に戸別訪問する

2018 年度に「知人からの紹介」で自治会に加入した住民が多いこと（全体の 24.8%）、「班単位で班長と一緒に戸別訪問」したことで 1 ヶ月間で 18 世帯が自治会に加入した実績があることを踏まえると、戸別訪問においては「班単位」かつ住民が親近感を抱きやすい「班長や顔が知っている住民」とともに取り組むことが、最も加入に繋がりやすいといえる。

○実施までの流れ

- ・ 手順 1：協議機関において重点的ターゲットをふまえたうえで戸別訪問を強化する班を決める。
- ・ 手順 2：戸別訪問を強化する班におけるキーパーソンをリストアップ（班長、役員など）
- ・ 手順 3：自治会長、キーパーソン、協議機関からの代表（分析班、企画班）等から成る訪問班を立ち上げ。
- ・ 手順 4：訪問班で訪問時の資料を確認のもと訪問日時を決め、組織的に実行。

○理想的な訪問班 ※訪問者が多いと住民が威圧感を感じるため、訪問者は 3 人以内が望ましい

会長、書記	地域住民に詳しい人(班長など)	営業経験がある退職者
コーディネーター(アドバイザー) ※地元企業など	積極的で会話能力が高い会員	分析班、企画班の代表

公民館建設、大規模な施設改修の際に各自治会が「建設委員会」を立ち上げ、組織的に取り組むように、今後は戸別訪問に特化した組織（訪問班）を立ち上げ、班単位で戸別訪問を実施することが重要となる。 ※野嵩3区自治会が班単位で戸別訪問し、6月だけで18世帯が加入。

「訪問班」で訪問日、加入促進強化月間の見直しを行う。

住民の多くは仕事で平日の日中は家にいないことが多く、また、平日の夜だと仕事終わりで疲れていることから、住民側の立場に立つと平日の訪問は望ましくないと見える。

訪問日及び訪問時間

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
※訪問する場合は、退職世代向けとする					15～18時	

自治会から勧誘を受けたことがない住民が多く、訪問回数も足りていないことから、年 1 回の加入促進強化月間（6 月）を年に 2 回設け、戸別訪問の強化を図る必要がある。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
		◎					○				

・年越し前に訪問を強化

- ・手順１：加入促進強化月間（下半期）を決める。
- ・手順２：訪問する班、訪問時期、訪問者を決める。
- ・手順３：訪問時に何を重点的に伝えるか、“戸別訪問、交渉シート”を確認のもと決める。
- ・手順４：訪問班で加入促進強化月間（上半期、下半期）に重点的に訪問し、訪問時に「あいさつ文、説明資料、自治会パンフレット」を配布のもと説明。
- ・手順５：訪問後定期的に“ふりかえりシート”を活用のもと効果検証し、次の訪問に活かしていく。

★補足：戸別訪問のポイント

- ・ 確実な会員増加のため、自然退会等も考慮のうえ、年間の新規加入世帯の目標値を設定。
- ・ 最初からすぐに加入の交渉をするのではなく、段階的にお願いしていくことを心がける。
- ・ 初回訪問は「挨拶、相手がメリット・地域貢献を考える取組の紹介、加入の検討のお願い」に留め、初回訪問から1週間ほど後に再度訪問し、自治会加入の交渉をする。
- ・ 自治会長の負担軽減のため、訪問する週は自治会長の平日のシフトを変更する。
- ・ 不在の場合は訪問したことを知らせるポスティングを行い、次の訪問に繋げる

(6) お祭りやイベントで「自治会 PR ブース」を設け勧誘

就労等で自治会が普段なかなか接点を持ってない住民の多くが来場するお祭りやイベントにおいて自治会活動を紹介するブースを設け、活動者が自らの活動をアピールし勧誘。

○実施までの流れ（協議機関で企画し、活動者が実行）

- ・ 手順1：多くの未加入者も来場する自治会の行事をリストアップ。例：公民館まつり
- ・ 手順2：リストごとに「来場する住民の傾向」を具体化（どんな人の来場が多いのか）。
- ・ 手順3：自治会 PR ブースを設ける行事を決定。
- ・ 手順4：行事への来場者の傾向をふまえたうえで、ブースで紹介する人、紹介する内容を決定。※来場者のニーズにマッチングした取組を紹介できたらベスト。
- ・ 手順5：来場者が目につきやすい場所にブースを設け、活動者が取組紹介＋勧誘。

例) 自治会 PR ブース

No	行事への来場者	誰が	何を紹介
1	多くの子育て世帯	こども会役員	・ こども会活動 ・ こどもの安全を守る自治会の取組 朝の交通指導、防犯パトロール、防犯灯
2	多くの高齢者	老人クラブ	・ 老人クラブの活動 ・ 認知症予防講座、体力 UP 運動

★補足：住民の防犯灯の認知度向上に向けた「自治会 PR ブース」での紹介



「自治会 PR ブース」に防犯灯の灯具を設置し、来場者へ防犯灯の設置・管理を紹介する仕掛けも実施！



「防犯灯＝自治会が設置・管理」のイメージづくりも進める
(防犯灯の認知度：加入者 **44.3%**、未加入者 **7.6%**)

(7) 多くの保護者が集まる学校の行事において自治会の取組を紹介し、地域への協力を求める

子育て世帯の多くは日中働き、週末は家族サービスで家にいないことが多いため、自治会から子育て世帯へアプローチする場が少ない現状がある。

そのため、多くの保護者が来場する運動会の運営に自治会も協力したうえで、運動会において自治会の取組を紹介し、保護者へ地域への協力を求める。

*** 内容**

- ①運動会の昼食時間に自治会が自治会の車両でグラウンドに散水し、整備を行う（例年 PTA が実施）。
- ②学校が下記をアナウンス。
 - ・自治会がグラウンド整備を行っていること
 - ・子ども向けの自治会の取組紹介
子どもの安全を守る取組（朝の交通指導、防犯パトロール、防犯灯の設置・管理）、子育て世帯のニーズに応じた取組 ※あれば
 - ・地域への協力をお願い



運動会・昼食時のグラウンド整備の様子
⇒自治会が実施！（例：青年会）

○実施までの流れ（運動会の前年より学校、PTA と調整）

- ・手順 1：協議機関で運動会でのグラウンド整備について協議（3 月までに）。
- ・手順 2：自治会から学校へ打診（3 月までに）。
- ・手順 3：自治会、学校、PTA で実施内容について協議を始める（4 月までに）
- ・手順 4：運動会開催 2 ヶ月前までに「車両、グラウンド整備する会員」を決定。
- ・手順 5：運動会開催 1 ヶ月前までに自治会、学校、PTA で最終確認し、運動会当日に実行。

★補足：この取組のメリット

- ①これまで昼食時間にグラウンド整備していた PTA 保護者が、運動会の醍醐味でもある「家族で囲んで弁当を食べる」ことができ、家族の楽しい思い出づくりとなる。
- ②普段はなかなか接点をもてない保護者へ、自治会の子ども向けの取組を紹介できる。
- ③保護者が自治会へ抱くイメージが向上する。

未加入者も多く来場する「自治会のイベント」「運動会」での勧誘活動から**“日にちを空けずに戸別訪問”**することで、より加入する可能性が高まる！

(8) 戸別訪問、行事での勧誘活動のふりかえり

訪問班、行事での勧誘活動に参加した会員から構成される「ふりかえり班」を編成し、ふりかえり班において“ふりかえりシート”を活用のもと自治会加入に繋がった取組を成功事例として効果検証し、今後の勧誘活動に活かしていく。

*ふりかえりシート

S ～状況～	※どのような状況で
T ～課題～	※どのような課題があったのか
A ～行動～	※課題の改善もふくめて、具体的にどのような行動を起こしたのか(上手くいった具体的要因となる)
R ～結果～	※行動を起こした結果どうなったのか(成功事例)
A' ～次の行動～	※今回の成功事例をふまえて、次はどんな行動を起こすのか

「その時の状況、課題、行動、行動結果、次の行動計画」を1枚紙にまとめ、効果的な勧誘活動を具体化したうえで次に活かしていく。

(9) 新たに自治会に加入した住民の傾向を具体化

自治会長 or 書記が、住民が新たに自治会に加入する度に“新規加入分析シート”に記入し、年末に集計を行った後協議機関において新たに自治会に加入する住民の傾向、どんな取組が効果的かを検証し、今後の取組に活かしていく。

*新規加入分析シート

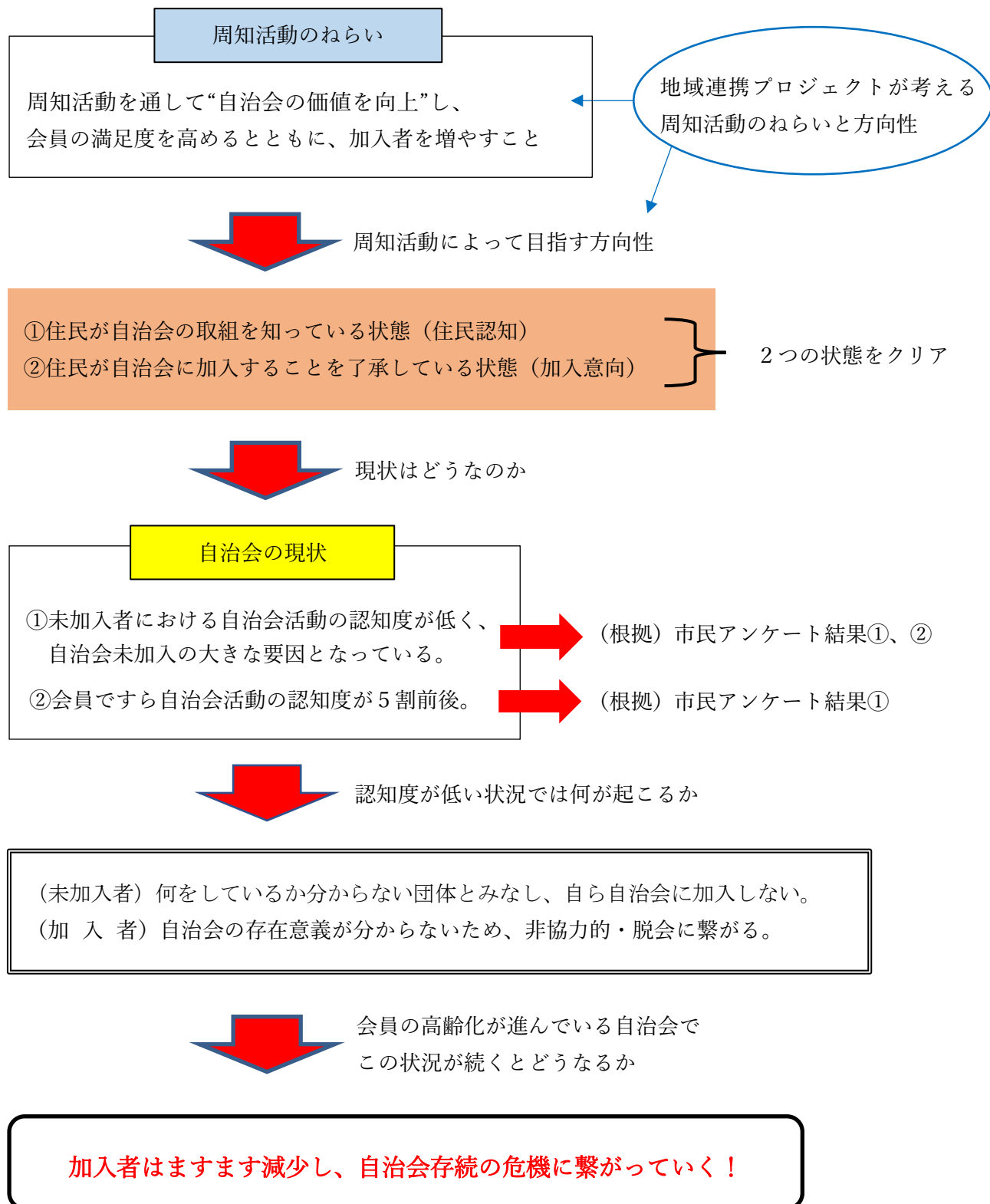
[illegible]

新たに自治会に加入した住民の「加入理由、アプローチ方法」等について記入し、自治会に加入する住民の傾向や効果的な勧誘活動を具体化したうえで次に活かしていく。

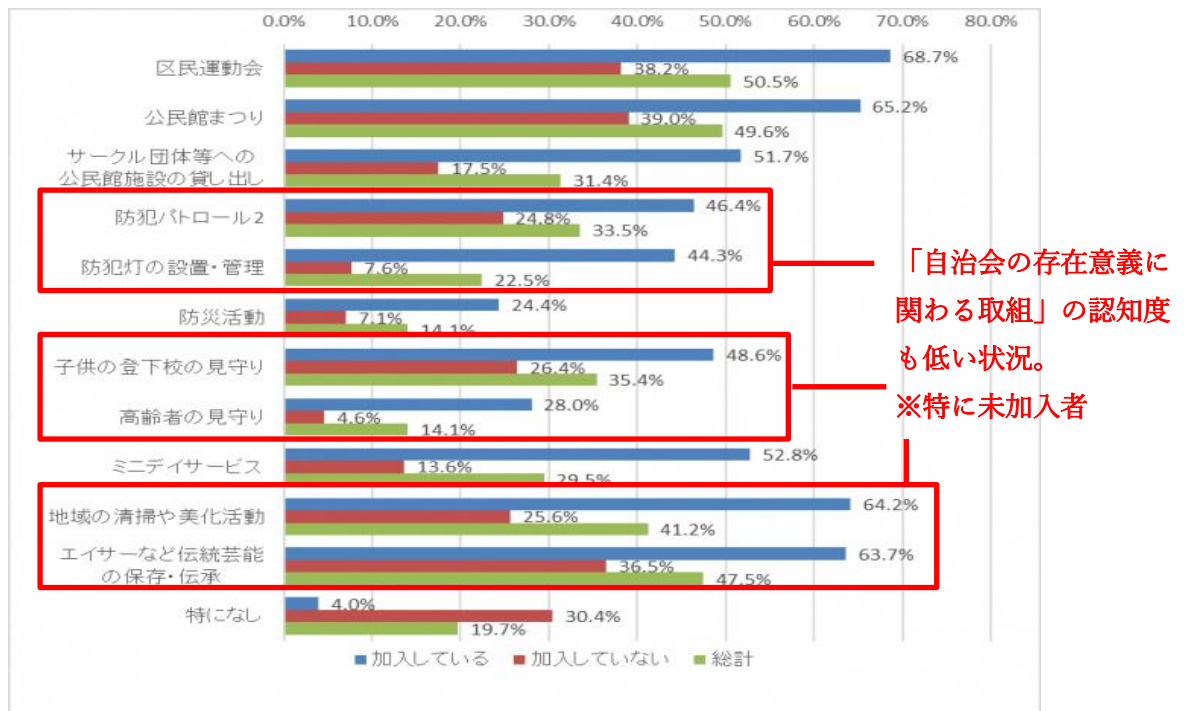
Ⅲ 周知活動の強化

Ⅲ. 周知活動の強化

1. (Why) なぜ周知活動を強化する必要があるのか



2018 年市民アンケート結果①（認知度：加入者 578 名・未加入者 851 名回答、複数回答可）可）



（考察）加入者、未加入者とも認知度が低く、自治会の存在意義も浸透していない。

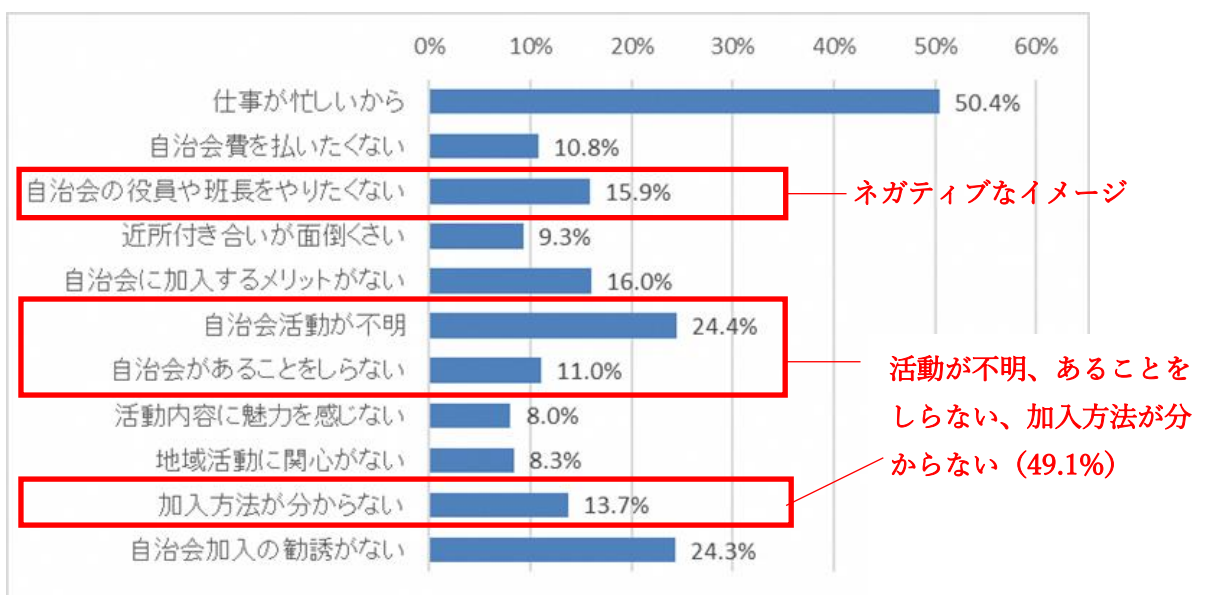
未加入者：全ての活動の認知度が4割以下であり、無関心に近い。

⇒未加入の大きな要因。

加入者：加入者の認知度も5割前後であり、会費を支払っているが情報を把握していない。

⇒自治会への非協力、脱会に繋がる可能性が高い。

2018 年市民アンケート結果②（加入しない理由：未加入者 851 名回答、複数回答可）



（考察）自治会から住民への周知活動が極端に弱く、自治会未加入の大きな要因となっている。

2. (What) 周知活動の強化に向けて自治会がやるべきこと

“2018年市民アンケート結果、自治会長・自治会員へのヒアリング”で見えてきたもの

項目	課題	課題の原因	解決策（やるべきこと）
現状把握と危機意識の共有・目標設定	周知活動の重要性が自治会内で共有されていない。	自治会の現状と将来予測、住民の動向を把握していない	・活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析
	何のために周知活動をするのか自治会内で共有されていないため、周知活動が長年極端に弱い状況。	周知活動のターゲット、自治会の目的（ゴール）、周知活動の目標が具体化されていない	・周知活動における重点的ターゲット、自治会の目的と周知活動の行動目標の設定
	地元の自治会に対して印象、イメージが沸かない住民が多く、加入の妨げになっている。	理想的な自治会像が自治会内で決まっておらず、イメージづくりが進められていない	・理想的な自治会像を決め、自治会のイメージづくりを進める
周知方法と内容の見直し	自治会だよりを発行しているにもかかわらず、会員の認知度が低く、活動に参加しない会員が多い	自治会だよりがあまり読まれておらず、活動に参加する理由があまりない	・自治会だよりの内容の見直し
	自治会に加入し会費を支払っているにもかかわらず、地域に貢献している実感が沸かない会員が多い	会員が地域に貢献している旨を伝える発信を自治会がしていない、発信していても伝わっていない	・会員が「地域に貢献している」ことを実感できる情報を大々的に発信
効果的な周知方法の検討	未加入者の自治会活動の認知度が極端に低く、加入の妨げになっている	自治会活動を目にしても、外観から自治会だとは分らない	・就労者が目にする時間帯の活動において自治会パーカーを着用し PR
		多くの住民は日中働いているため、主に日中に行われる自治会活動を直接目にする機会が少ない	
		未加入者の情報入手方法はインターネット検索、SNSが主だが、自治会の広報手段は自治会だよりが主であり、情報を得る術が極端に少ない	・インターネット、SNSを活用した情報発信

項目	課題	課題の原因	解決策（やるべきこと）
継続的な情報収集と改善	どのように情報発信していいかが分からない	住民が求めている情報が何かが分からない	・住民が求めている情報を行動結果から導き出し、傾向を具体化
		自治会長のスキル不足	・周知活動のやり方、自治会長のスキル向上を目的とした講習会を継続的に実施し実践
周知改善に向けた組織づくり	長年の課題である周知活動の強化に向けた取組が、いまだに極端に弱い	自治会長主体での取組では対応が困難	・広報班を新たに立ち上げ、組織的に周知活動を展開



課題、課題の原因から見てきたもの

「①現状把握による危機意識の共有と目標設定、②周知方法と内容の見直し、③効果的な周知方法の検討、④継続的な情報収集と改善、⑤組織的な取組」が重要な取組となる！

3. (How) 周知活動の強化に向けた自治会のアクションプラン

自治会内の協議機関（役員会など）で議論を重ね、取組を進めていく。

（１）活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析

ア.活動者（公民館に顔を出し、動いている会員）の現状分析、将来予測

【だれが】会長 or 書記、サポート：行事リーダー、アドバイザー（※ いることが望ましい）
【いつまでに】2020.3.31

- ・手順１：年間行事、取組ごとに活動者を表１に打ちこんでいく。
- ・手順２：その人の特性も選択。 ※特性の判断は「特性判断基準シート」を参考に

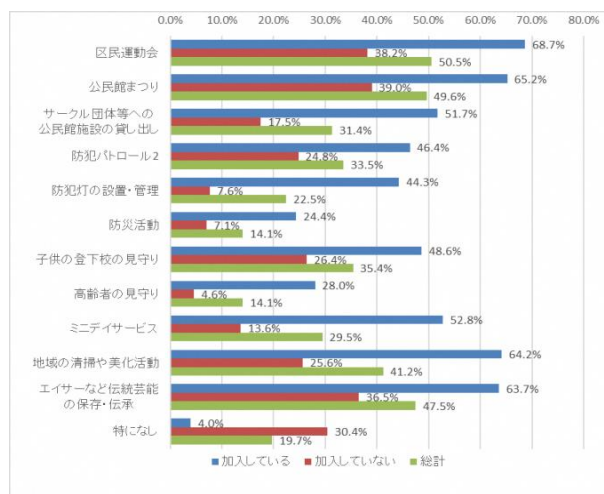
⇒詳細は、組織運営の強化（提言書）を確認。

イ.地域住民の動向を分析

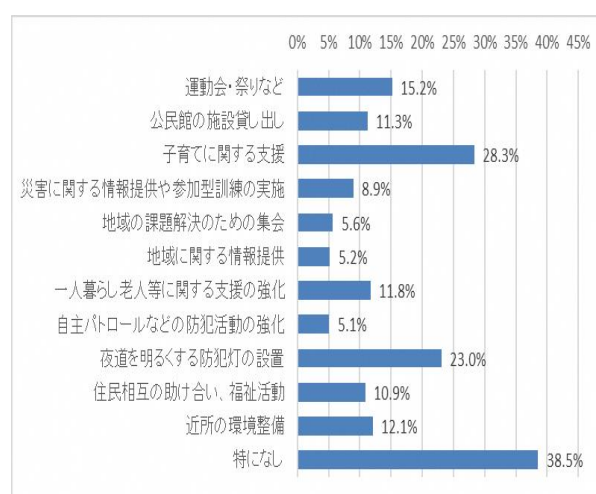
住民の自治会活動の認知度を向上するためには、住民目線で周知活動を展開する必要があり、自治会が住民目線になるためには、住民の気持ちに寄り添い、住民の立場で考える必要がある。

そのため、協議機関において「2018 年市民アンケート結果」をもとに住民の動向を分析し、共有する。※各地域の認知度は大きな違いなし。

【自治会活動の認知度】



【どんな取組があれば加入するか】



“市民 1,429 名”が回答した市民アンケート結果をもとに住民の動向を把握する。

(2) 周知活動における重点的ターゲット、自治会の目的と周知活動の行動目標の設定

ア.重点的ターゲットの設定

(ア) 住民の年齢別人口を把握

協議機関において“年代別人口表”をもとに、自治会活動の対象となる住民の特徴（年齢、人口）を把握する。

(イ) 自治会に新たに加入した住民の傾向を把握

協議機関において“2018 年度新規自治会加入世帯内訳表”をもとに、新たに自治会に加入した住民の傾向を把握する。

(ウ) 重点的ターゲットの設定

協議機関において“①活動者の将来予測 ②市民アンケート結果 ③住民の年代別人口 ④2018 年度新規自治会加入世帯内訳表”をもとに、周知活動における「重点的ターゲット」を設定する。

活動者の将来予測	市民アンケート 結果	住民の年代別人口	2018 年度新規自治 会加入世帯内訳表
----------	---------------	----------	-------------------------

重点的ターゲットを設定

自治会の資源（人員、予算など）は限られ、**あれもこれも手を広げきれないためターゲットを絞る** 必要がある。

イ.自治会の目的と周知活動の行動目標を決定

協議機関において“目標設定シート”を活用のもと加入者・未加入者それぞれへの自治会の目的（ゴール）と周知活動の行動目標を決める。

* 目標設定シート

目標設定シート(加入者欄、未加入者欄)			
自治会の目的(ゴール) ↑ ギャップ ※目的と現状とのギャップ	(加入者、未加入者)に対して自治会が目指す理想的な状態		
	チェック項目:①やりくり感目録か ②シンプル目録か ③ワクワクする魅力的な目録か		
	具体的にやる周知活動:1年後までに	具体的にやる周知活動:3年後までに	具体的にやる周知活動:5年後までに
	(加入者、未加入者)に対する現在の状態		
自治会の現状			

自治会の理想的な状態（ゴール）を決めた後、理想と現状のギャップを洗い出し、ギャップを埋めるための周知活動における行動目標を決める。

(3) 理想的な自治会像を決め、自治会のイメージづくりを進める

ア.理想的な自治会像を決定（ワークショップ）



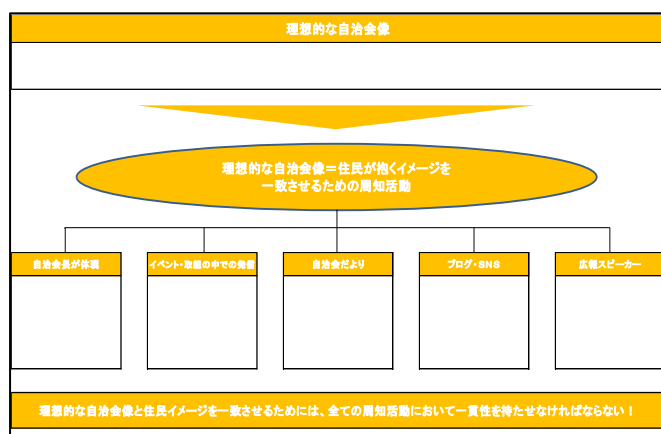
会員参加のワークショップを開催し、理想的な自治会像を決定。

※詳細は、組織運営の強化（提言書）を参照。

※協議機関において決めることも可。

イ.イメージづくりにおける周知活動の内容を具体的に決め、一貫性をもって展開していく

* イメージづくり設定シート



協議機関において「理想的な自治会像」と「住民が抱く自治会へのイメージ」を一致させるための周知活動の内容を決め、イメージづくりに向けた取組を一貫性をもって展開していく。

※我如古区自治会を例にしたイメージづくり設定シート（案）も資料提供。

(4) 自治会だよりの内容の見直し

ア.会長、書記で2018年度の自治会だよりの内容と傾向を具体化

会長、書記で“情報発信ふりかえりシート”を活用のもと年間を通して「誰向けの・どのような情報」の発信が多いかを分析する。

* 情報発信ふりかえりシート

テーマ	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運動会												
まつり												
公民館貸出												
防犯パトロール												
防犯灯の設置・管理												
・												
・												
・												

※写真、イラスト付きは★をつける

⇒手薄の情報は何か、情報に偏りがいないかが分かる。

イ.自治会だよりによって認知度を高め、活動への参加を促進する重点的ターゲットを再確認
アクションプラン（２）.アで設定した重点的ターゲットを協議機関で再確認する。

ウ.重点的ターゲットのニーズの具体化、企画書を作成

協議機関において重点的ターゲットのニーズを具体化し、“企画・5W 設定シート”を活用のもと「既存の自治会の取組」の中から重点的ターゲットのニーズにマッチングした取組を選ぶ。

* 企画・5W 設定シート

Who ～誰に向けて～	※誰をターゲットにしているのか
What/How ～何をどのように～	※ターゲットに対してどのような価値をどのように実施するのか
When ～いつ・どのくらい～	※いつ・どのくらいの期間行うのか
Where ～どこで～	※どこで行うのか
Why ～なぜ～	※なぜそれを実施するのか

重点的ターゲットを設定後、重点的ターゲットが求めている価値（ニーズ）を具体化し、企画書をまとめていく
※シート作成例も提供。

エ.事前告知のためのチラシを作成し、大々的に告知する

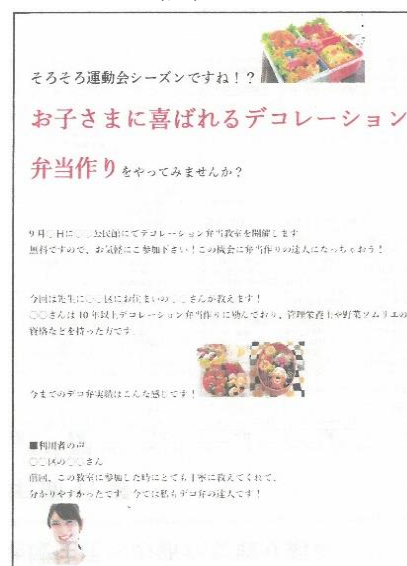
“魅力引き出しシート”を活用のもとチラシを作成し、取り組みの前月までに会員へ配布。
⇒重点的ターゲットが自治会だよりを「読む理由」「活動に参加する理由」もつくる。

* 魅力引き出しシート

共感 その取組やサービスは 「潜在ニーズに訴えているか」	※ターゲットの潜在ニーズに対応するものか
お得 その取組やサービスは 「どんな利点があるのか」	※ターゲットへ提供する価値
実証 その取組やサービスの 「説明やデータ」	※価値があることを証明するもの（参加人数の増加など）
信頼 その取組やサービスの 「第3者の評価や資格」	※外部から表彰を受けた、取組に関わっている人が有資格者など
安心 その取組やサービスを 受けた「住民の声」	※喜びの声（悩みが改善されたなど）

※シート作成例も資料提供。

* チラシ（例）



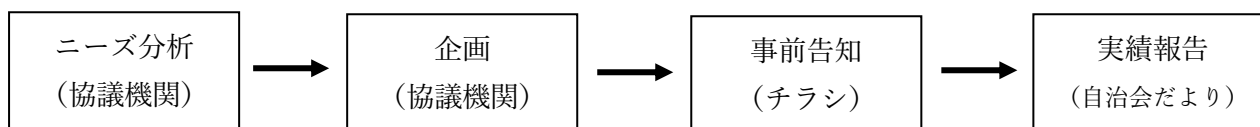
ターゲットの記憶に定着するためには、**年1回の情報発信では足りないため**
重点的に PR したい取組は、**大々的に事前告知も行う必要がある！**

オ.取組を実施した翌月に実績報告を行う

重点的ターゲットの記憶に定着させるため、重点的ターゲットに提供した価値をタイトルとした自治会だよりを作成し、実績報告する。なお、自治会だよりには、参加者の楽しさが伝わる（表情が見える）写真を掲載することとする。

会員の認知度を高めるためには、自治会だよりに目を向けてもらうことが先決のため、ニーズに対応する取組（関心を抱く取組）をPRすることも重要！

★補足：重点的ターゲットのニーズに対応する既存の取組がない場合



カ.地域の安全に関する情報、自治会の取組を定期的に発信

住民の関心が高い「地域の安全に関する情報」や、「安全対策に係る自治会の取組（写真付）」を自治会だよりで定期的に発信し、会員が自治会だよりを「読む理由づけ」を定期的に行う。

なお、現在、全国的に人々の安全に関する意識が高まってきているが、地域の安全に関する情報を得る術が少ないため、自治会だよりを通して会員へ情報発信することで、会員のメリットにも繋げることができる。 ※交番だよりは毎月宜野湾警察署から自治会へ提供中。

地域の安全に関する情報



交番だよりに記載している
犯罪の発生状況、注意事項
 等を自治会だよりに記載

安全対策に係る自治会の取組（例）



○交通指導
 ・新学期スタート月に自治会だよりに掲載



○防犯灯
 ・新設、改修した翌月に自治会だよりに掲載



○防犯パトロール
 ・夏休み期間中などに自治会だよりに掲載

「地域の安全に関する情報、安全対策に係る自治会の取組」を定期的に発信し、
「自治会＝地域の安全を守る団体」というイメージづくりも同時に進める！

(5) 会員が「地域に貢献している」ことを実感できる情報を大々的に発信

会員への感謝のコメントを添えて

- ・「地域の安全対策等に係る取組」
- ・「地域の特色を表す取組（伝統継承など）」
- ・「第三者からの評価」

などを自治会だよりに掲載し発信する。

(例) 自治会だより 12月号、1ページ枠

タイトル ※大きく	感謝！ 会員みなさまのご協力のおかげで、安全・安心な〇〇〇区の実現に向け、1年間取り組むことができました！
地域の安全向上、快適な生活環境に向けた取組	※写真掲載 交通指導、防犯灯の設置・管理、防犯パトロール、カーブミラー設置、防災訓練、花植え活動、清掃活動など
地域の特色を表す取組	※写真掲載 旧盆エイサー・綱引き・慰霊祭などの伝統を継承する取組
第三者からの評価	テレビ放映時の写真、新聞記事、表彰など

⇒活動に参加していない会員もありがたみを感じる「地域の安全向上、快適な生活環境に向けた取組」や地域の特色を表す取組、自治会の価値向上に繋がる第三者からの評価を自治会だより1ページ枠で掲載。

(例) 自治会だより 12月号 ※参考としてフォームを自治会へ提供

The image shows a sample layout for a community newsletter page. It is divided into several sections, each with a title and a description. Red circles and arrows highlight specific parts of the layout:

- 感謝！** (Thank you!) - A section at the top with a photo of two people and text expressing gratitude to members for their cooperation in achieving a safe and secure neighborhood over the past year.
- 地域の安全向上、快適な生活環境に向けた取組** (Activities for improving regional safety and creating a comfortable living environment) - A section with multiple photos and descriptions of activities such as traffic guidance, security light installation, security patrols, and flower planting.
- 地域の特色を表す取組** (Activities representing regional characteristics) - A section with photos and descriptions of traditional activities like Obon Eisa, Sumo, and Memorial Services.
- 第三者からの評価** (Evaluation from third parties) - A section with photos and descriptions of media coverage, newspaper articles, and awards.

(6) 就労者が目にする時間帯の活動において自治会パーカーを着用し PR

地域の安全向上に向けた取組など、自治会は様々な地域活動を展開しているが、住民が目にしても“自治会だとは気づかれていない”多くの場面がある。そのため、住民が一目で「自治会だと気づく」活動者共通のパーカーを着用することが効果的である。

○実施までの流れ

- ・手順 1：協議機関において就労者も目にする時間帯（朝、休日）に行われる活動をピックアップ。
- ・手順 2：自治会パーカーを着用する自治会活動を決定。
- ・手順 3：自治会パーカーのデザイン、枚数、予算を決定し、発注→着用→活動。



自治会パーカー着用イメージ

※自治会パーカーは、外観からすぐに自治会だと分かるよう自治会ロゴ（いのん23）が目立つデザインとする。

詳細は提供資料を参照。

⇒多くの自治会において 2017 年度より市補助金を増額しているため、増額分で経費を対応。

★補足：朝の交通指導

現状

子ども達が「安全に元気よく」学校に通うため、交通量が多い場所に自治会員が立ち、子ども達を見守っている



交通指導員（新城区自治会長）

住民のイメージはどうか

「朝の交通指導＝PTA」とイメージする住民が多い！（もったいない！）

- ・2018 年市民アンケート調査結果（交通指導の認知度：加入者 **48.6%**、未加入者 **26.4%**）

朝早くから多くの会員が交通指導しているにもかかわらず何故「自治会」だと気づかれないのか・・・

住民は外観から自治会だと見分けることが難しいから！

外観から自治会だと分かる仕掛けが必要不可欠！

「自治会パーカー」を着用のもと活動し、自治会だと分かる仕掛けをする！

(7) インターネット、SNS を活用した情報発信

多くの住民がインターネット、SNS を活用のもと情報収集しているなか、自治会の広報手段は自治会だよりが主であり、未加入者が自治会の情報を得る手段が極端に少なすぎる現状がある。

そのため、自治会においても現代社会の流れに合わすべく、新たに「ブログもしくは Facebook」での情報発信を始めることが重要となる（**立ち上げに向けたサポート体制は構築済み**）。

○実施までの流れ

- ・手順 1：協議機関においてブログもしくは Facebook で発信する情報について広報計画を立てる。
(どの取組を・どのような写真を掲載して)
- ・手順 2：大山区自治会長に協力してもらい、ブログもしくは Facebook を立ち上げ。
- ・手順 3：広報計画をもとに継続的に情報発信。
⇒イメージづくりも同時進行。

※携帯電話からも情報を UP できるブログ、Facebook のほうが、隙間時間を活用し継続的に情報発信できる。



アメーバブログ立ち上げ時の様子
(大山区自治会長が立ち上げサポート)

※要注意

ブログ、SNS での情報発信がない自治会は、住民から「自治会長は、そもそも自治会加入促進をする気がない」「現代社会とは合わない自治会」と判断される可能性が高い。

(8) 住民が求めている情報を行動結果から導き出し、傾向を具体化

協議機関において“ふりかえりシート”を活用のもと住民に喜ばれた情報を成功事例として分析・蓄積し、住民が求めている情報を具体化したうえで次に活かしていく。

*ふりかえりシート

S ～状況～	※どのような状況で
T ～課題～	※どのような課題があったのか
A ～行動～	※課題の改善もふくめて、具体的にどのような行動を起こしたのか(上手くいった具体的な要因となる)
R ～結果～	※行動を起こした結果どうなったのか(成功事例)
A' ～次の行動～	※今回の成功事例をふまえて、次はどんな行動を起こすのか

「その時の状況、課題、行動、行動結果、次の行動計画」を 1 枚紙にまとめ、住民が求めている情報を具体化したうえで次に活かしていく。

(9) 周知活動のやり方、自治会長のスキル向上を目的とした講習会を継続的に実施し実践

自治会活動の認知度を高めていくためには、自治会の核である“自治会長自身”が具体的なビジョン（夢）を持ち、会員と共に効果的な周知活動を展開するためのスキルが必要不可欠となる。

そのため、周知活動のやり方を学ぶとともに、自治会長自身のスキル向上を目的とした講習会を継続的に実施し、地域で実践していくことが非常に重要となる。

○実施までの流れ（自治会長会で取り組む）

- ・手順 1：自治会長会で 2018 年市民アンケート結果をもとに周知活動の重要性を共有。
- ・手順 2：周知活動に係る自治会の共通の課題、成功事例について意見交換し、今後特に強化したい周知活動を具体化する。
- ・手順 3：市関係部署と次年度の周知活動に関する講習会の開催について協議し、計画をたてる。
- ・手順 4：次年度に周知活動に関する講習会を開催。その後地域で実践し、成功事例があればその都度自治会長会で共有していく。



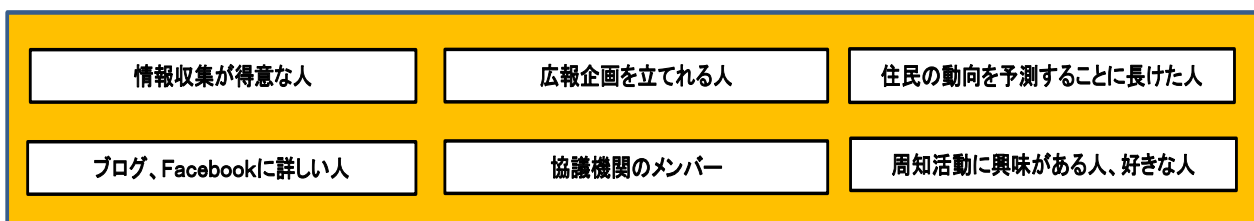
2019 年度自治会長会「県内宿泊研修」
(自治会だより講習会、講師：近代美術)

(10) 広報班を新たに立ち上げ、組織的に周知活動を展開する

長年住民の自治会活動への認知度が低く、周知活動が極端に弱い状況を踏まえると、広報に特化した組織（広報班）を新たに立ち上げ、組織的に周知活動を展開する必要がある。

なお、自治会活動への認知度を高めるためには「住民の視点」に立ったうえで周知活動を展開していくことが必要となるため、「住民の動向を把握するための情報収集ができる人材」「住民視点で情報発信するための広報計画を立てられる人材」も広報班に加えることが重要となる。

○理想的な広報班



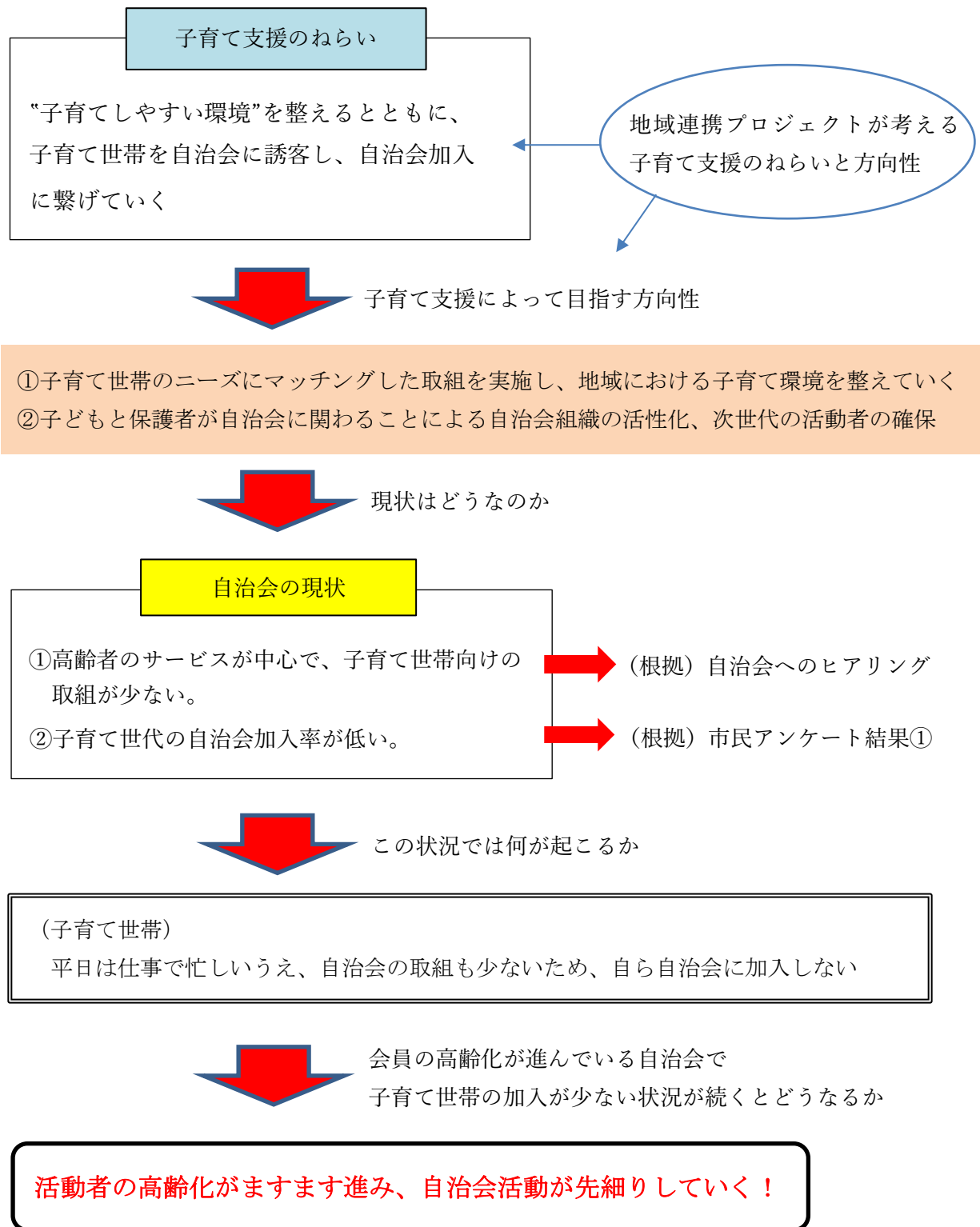
※組織的に取り組めるかが、周知活動を継続できるかの鍵となる。

公民館建設、大規模な改修工事の際に各自治会が「建設委員会」を立ち上げ、組織的に取り組んだように、今後は広報に特化した組織（広報班）を立ち上げ、住民視点で周知活動を展開していくことが必須となる。 ※上大謝名自治会が 2019 年に「広報委員会」を創設。

Ⅳ 子育て支援の強化

IV. 子育て支援の強化

1. (Why) なぜ子育て支援を強化する必要があるのか

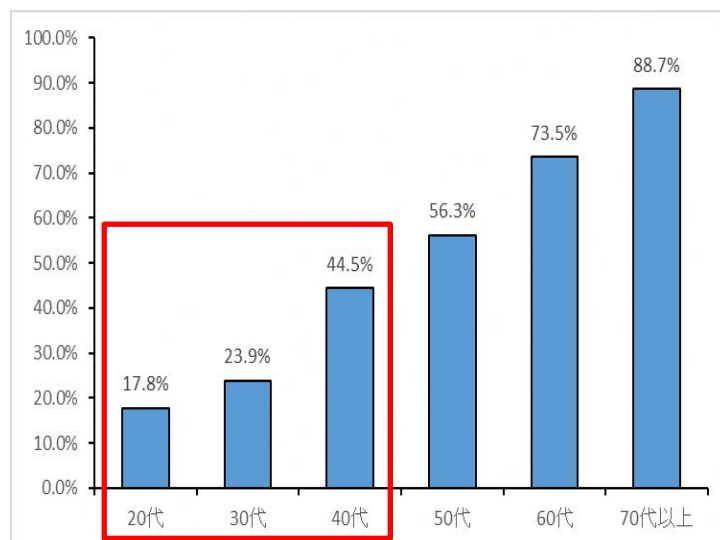


※住民の自治会へのニーズとして「子育て支援」が多いことから、子育て支援に関する取組を自治会が強化できるかが、自治会活性化の鍵となる！（市民アンケート結果②③）

2018 年市民アンケート結果①（回答者の自治会加入率：市民 1,429 名が回答）

調査回答者、年代別構成

	人数(人)	構成比(%)
10代	10	0.7
20代	264	18.5
30代	377	26.4
40代	346	24.2
50代	224	15.7
60代	155	10.8
70代以上	53	3.7
総計	1429	100.0



（考察）20～30 代の自治会加入率（平均 **20%**）※特に低い

自治会と子育て世代（20～40 代）の関わりが少なく、この状況が続くと会員の高齢化がますます進み、自治会活動が先細りしていくことが予想される。

2018 年市民アンケート結果②（子どもと同居している未加入世帯で困っていること：439 名回答）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	10%以上 総計
サンプル数	47	177	139	57	18	1	439
防犯・治安	12.8%	23.7%	14.4%	10.5%	16.7%	100.0%	17.8%
教育	17.0%	7.9%	5.8%	7.0%	0.0%	0.0%	7.7%
子育て	23.4%	16.4%	13.7%	1.8%	0.0%	0.0%	13.7%
買い物	6.4%	7.3%	1.4%	7.0%	5.6%	0.0%	5.2%
健康（介護・福祉を含む）	0.0%	0.0%	1.4%	3.5%	11.1%	0.0%	1.4%
環境（ゴミ出し美化など）	17.0%	7.9%	10.1%	8.8%	16.7%	100.0%	10.3%
騒音	34.0%	29.4%	39.6%	43.9%	33.3%	0.0%	35.1%
人間関係トラブル	4.3%	2.3%	1.4%	3.5%	5.6%	0.0%	2.5%
防災	2.1%	4.0%	2.9%	5.3%	5.6%	0.0%	3.6%
交通（渋滞 道路整備など）	42.6%	33.3%	38.1%	22.8%	33.3%	0.0%	34.4%
相談者がいない	6.4%	3.4%	3.6%	3.5%	0.0%	0.0%	3.6%
近所に遊べる場所がない	21.3%	20.9%	15.1%	10.5%	11.1%	0.0%	17.3%
特に困っていることはない	23.4%	22.0%	20.9%	31.6%	33.3%	0.0%	23.5%

（考察）

「子育てに関する支援」「近所で遊べる場所」へのニーズが子育て世代（20～40 代）で多く、加入促進に繋がる重要な取組となる。

2018 年市民アンケート結果③（どんな取組があれば加入するか：子どもと同居 439 名が回答）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	20%以上 総計
サンプル数	47	177	139	57	18	1	439
運動会・祭りなど	21.3%	26.0%	15.1%	8.8%	5.6%	0.0%	18.9%
公民館の施設貸し出し	17.0%	15.3%	15.1%	12.3%	0.0%	0.0%	14.4%
子育てに関する支援	34.0%	57.6%	38.1%	15.8%	5.6%	0.0%	41.2%
災害に関する情報提供や参加型訓練の実施	8.5%	10.7%	9.4%	22.8%	16.7%	0.0%	11.8%
地域の課題解決のための集会	0.0%	5.1%	5.8%	12.3%	5.6%	100.0%	5.9%
地域に関する情報提供	6.4%	4.0%	2.9%	8.8%	11.1%	0.0%	4.8%
一人暮らし老人等に関する支援の強化	12.8%	8.5%	7.2%	10.5%	16.7%	0.0%	9.1%
自主パトロールなどの防犯活動の強化	8.5%	5.6%	2.9%	7.0%	0.0%	0.0%	5.0%
夜道を明るくする防犯灯の設置	23.4%	27.1%	25.2%	24.6%	27.8%	100.0%	26.0%
住民相互の助け合い、福祉活動	4.3%	13.0%	12.2%	12.3%	5.6%	0.0%	11.4%
近所の環境整備	8.5%	8.5%	12.2%	19.3%	11.1%	0.0%	11.2%
特になし2	42.6%	21.5%	26.6%	38.6%	55.6%	0.0%	28.9%

（考察）

子育てに関する支援の総計は「**41.2%**」と高く、特に 30 代は「**60%**」に近いことから、30 代は子育て支援に関するアプローチが効果的。また、防犯灯のニーズが高いにもかかわらず、未加入者全体の防犯灯の認知度は「**7.6%**」と極端に低いため、防犯灯に特化した周知活動も必須となる。

2. (What) 子育て支援の強化に向けて自治会がやるべきこと

“2018 年市民アンケート結果、自治会長・自治会員へのヒアリング”で見えてきたもの

項目	課題	課題の原因	解決策（やるべきこと）
の把握 子育て ニーズ	子育て支援の重要性が自治会内で共有されていない	・会員の高齢化により、老人会等の活動が優先されている ・自治会の現状と将来予測、住民の動向を把握していない	・活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析
の実施 放課後 学童	子育て世帯を誘客できる取組が少ない	子育て世帯のニーズにマッチングした取組が弱い	・最もニーズが多い放課後学童の実施（場所の提供）
支援策 休日の 支	子育て世帯が公民館を利用する機会が、極端に少なすぎる	平日中心の自治会活動とのミスマッチが生じている ⇒ 親は休日のニーズが多い	・休日での子育て支援プログラムの実施



課題、課題の原因から見えてきたもの

“子育て世帯のニーズ分析、放課後学童・休日の支援策の実施”が重要な取組となる！

3. (How) 子育て支援の強化に向けた自治会のアクションプラン

自治会内の協議機関（役員会など）で議論を重ね、取組を進めて行く。

（1）活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析

ア. 活動者（公民館に顔を出し、動いている会員）の現状分析、将来予測

【だれが】会長 or 書記、サポート：行事リーダー、アドバイザー（※ いることが望ましい）

【いつまでに】2020.3.31

- ・手順1：年間行事、取組ごとに活動者を表1に打ちこんでいく。
- ・手順2：その人の特性も選択。 ※特性の判断は「特性判断基準シート」を参考に

⇒詳細は、組織運営の強化（提言書）を確認。

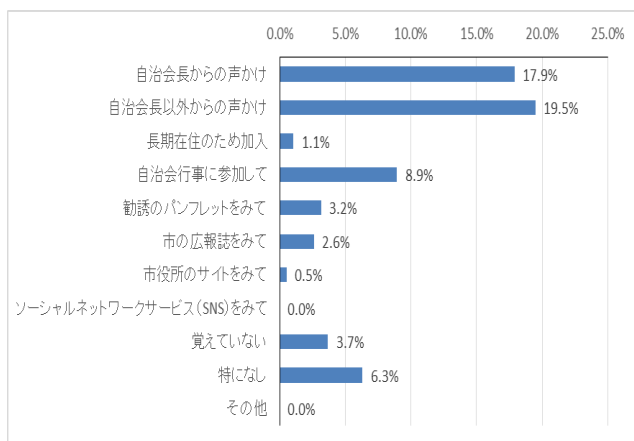
イ. 地域住民の動向を分析

地域における子育て環境を整えるとともに、加入促進に繋がる子育て支援を展開していくためには、「子育て世帯が求めているものは何か」といった子育て世帯の視点で考える必要がある。

特に近年は、子育て世帯のライフスタイル、価値観が変化していつているため、子育て世帯に関する情報収集も強化していかなければならない。

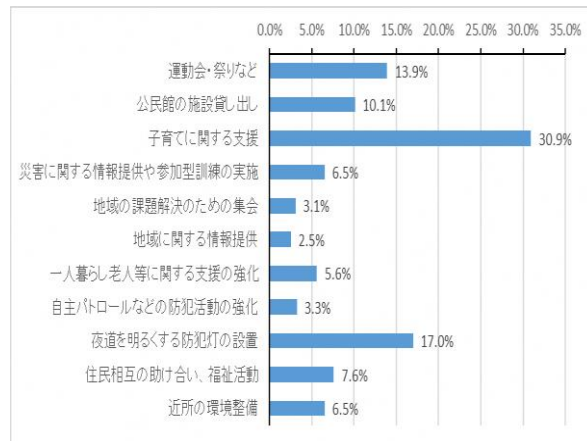
そのため、協議機関において「2018年市民アンケート結果」をもとに子育て世帯の動向を分析し、共有する。

【自治会に加入したキッカケ】



※子どもと同居 20～40代

【どんな取組があれば加入するか】



※子どもと同居 20～40代

子育て世帯（子どもと同居している 20～40代）363名が回答したアンケート結果をもとに動向を把握する。

(2) 最もニーズが多い放課後学童の実施（場所の提供）

共働き世帯の増加、労働時間の長時間化を背景に、近年放課後学童への需要が増加しており、宜野湾市においても放課後学童の需要超過が生じている（2018.1 沖縄タイムス記事）。

2018 年市民アンケート結果においても「子育て支援」へのニーズが最も多く、放課後学童の需要超過が生じていることから、自治会において「放課後学童を実施」することが、子育て世帯を自治会に誘客する最も効果的な取組だといえる。

なお、多くの自治会は会長と書記の 2 人体制で運営しており、学童運営に関する人手とノウハウも足りていないことから、自治会は学童の運営を希望する事業所への場所の提供者（貸し出し）としての位置づけが望ましい。

○実施までの流れ（案）

①自治会長、書記で現状確認

- ・学童を実施できそうな広い部屋があるか

↓部屋があるなら下記へ進む

- ・学童が実施できそうな部屋の利用状況を“利用状況確認シート”を活用しまとめる

* 利用状況確認シート

施設利用状況確認シート						
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
	部屋 A	部屋 A	部屋 A	部屋 A	部屋 A	部屋 A
9:00						
10:00						
11:00						
12:00						
13:00						
14:00						
15:00						
16:00						
17:00						
18:00						
19:00						

※学童を実施できる部屋の1週間の利用状況をまとめる。

学童が実施できる部屋の空き状況を確認。

- ・平 日：13 時～
- ・土曜日：9 時～

⇒学童を実施でき、かつ、継続的に利用できる部屋があれば次の手順に進む。

②協議機関に子ども会役員を加えて協議

近年の放課後学童の動向、学童を実施できる部屋及び空き状況を確認し、協議に入る。

○協議事項（例）

- ・学童実施による自治会側のメリット
- ・学童実施に伴う事業所への施設貸出
- ・学童の利用人数（定員）、利用者年齢、利用時間、利用日数、貸出料金（自治会希望）
- ・学童の運営者（事業所）の役割、責任（利用者の怪我など） ※どこまで求めるか
- ・学童利用者と子ども会との関わり、イベントの活性化にどう繋げるか
- ・学童を実施する際にクリアする課題
- ・学童利用者が自治会に加入する仕掛け

⇒学童実施に向け協議機関である程度の合意が得られれば、次の手順に進む。

③自治会内の正式な合意

近年の放課後学童の動向、学童実施による自治会側のメリット、実施する際の課題、事業所への貸出条件等をふまえて、学童の実施について協議のもと合意形成を図る。

○合意事項（例）

- ①学童実施に伴う事業所への施設貸出
- ②学童の利用人数（定員）、利用者年齢、利用時間、利用日数、貸出料金（自治会希望）
- ③学童の運営者（事業所）の役割、責任（利用者の怪我など） ※どこまで求めるか
- ④学童運営を希望する事業所へどのように情報を届けるか

⇒学童実施に向け自治会内の合意が図られれば、次の手順に進む。

④会員への周知

学童の実施が正式に決まったら、自治会だよりや掲示板、SNS等で会員へお知らせする。

⑤事業所を募集

○募集までの流れ（例）

- ・手順1：協議機関において募集内容を決定。例）施設貸出日、貸出条件、貸出料金など
- ・手順2：募集期間、問い合わせ先、問い合わせ時間、周知方法を決定。
- ・手順3：募集開始。

⑥応募があった事業所との調整

自治会長、協議機関及び子ども会からの代表で、応募があった事業所と面談し調整。

○調整事項（例）

- ①学童の利用人数（定員）、利用者年齢、利用時間、利用日数、貸出料金
- ②学童の運営者（事業所）の役割、責任（利用者の怪我など）
- ③事業所の自治会行事への協力（行事への出演、こども会との連携など）
- ④学童利用者が自治会に加入するための仕掛け（自治会員は学童利用料が安くなるなど）
- ⑤学童利用者の保護者の送迎（駐車場、送迎時間など）
- ⑥学童利用者の応募方法（問い合わせ先、申込先など）

⑦事業所の決定、学童利用への募集開始

協議機関において⑥の調整事項をふまえて施設を貸し出す事業所を決定し、募集開始。

⑧自治会と学童の連携による自治会行事の活性化

自治会での放課後学童を開始後、自治会行事の活性化に向けた自治会と学童の連携について協議機関と事業所で定期的に話し合いの場を持ち、実行・検証していく。

(3) 休日での子育て支援プログラムの実施

子育て世帯の多くは平日働いており、主に平日に開催される自治会活動には参加できないため、子育て世帯への自治会加入促進を図っていくためには、子育て世帯のニーズにマッチングしたイベント等を休日に時折開催する必要がある。

なお、近年子育て世帯には、夏休みの自由研究や運動会の弁当作り教室、離乳食づくり教室等が人気である。

○実施までの流れ（例）

- ・手順1：協議機関（分析班）において子育て世帯に人気がある取組について情報収集し、人気がある理由（背景）についても分析。
- ・手順2：協議機関（分析班、企画班）の代表及び子ども会役員で“企画・5W 設定シート”を活用のもと、企画立案。 ※詳細は、周知活動の強化（提言書）を確認。
- ・手順3：協議機関の代表と子ども会で、企画内容を決定。
- ・手順4：協議機関の代表と子ども会 or 広報班で、“魅力引き出しシート”を活用のもと、事前告知用のチラシを作成。 ※詳細は、周知活動の強化（提言書）を確認。
- ・手順5：事前告知（自治会員⇒チラシ配布、非会員⇒SNS、広報スピーカーで告知）
- ・手順6：事業当日はカメラ担当者（広報班など）が参加者の楽しさが伝わる表情を重点的に撮影し、後日自治会だよりや SNS で実績報告する。
⇒撮影写真については、自治会加入促進パンフレット P4・5 を参考。

★補足：お勧めの取組

① 夏休み自由研究（夏休みの宿題）

（人気の背景）

- ・夏休み自由研究の題材選びに苦労している親子が多い。
- ・夏休みの親子の思い出づくりを求めている保護者が多い。

⇒宜野湾区自治会で夏休みの自由研究として 2018 年度に「しっくいシーサー作り教室」、2019 年度に「海の時計作り教室」を開催。それぞれ定員を“大幅に超える”大盛況であった。

② 運動会の弁当づくり教室

（人気の背景）

- ・子どもへの愛情表現として子どもが喜ぶ弁当をつくりたいと思っている保護者が多い。
- ・核家族化が進み、弁当づくりを教えてくれる人が少ない。
- ・運動会昼食時間に家族で楽しく弁当を囲んで、家族の楽しい思い出としたい。

③ 離乳食づくり教室

（人気の背景）

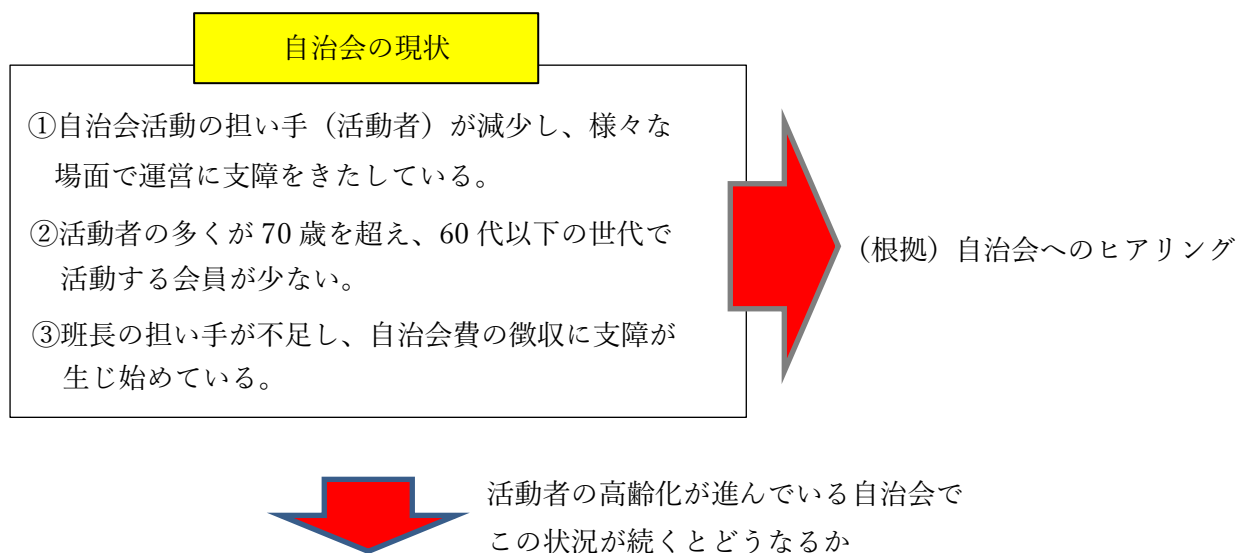
- ・核家族化が進み、離乳食づくりに苦慮している保護者が増えている。

※2018 年市民アンケート結果において、自治会に加入しない理由として「仕事が忙しいから」が最も多かったことから（50.4%）、保護者の負担を減らすという観点でみると、子育て世帯向けの取組は夏休み期間や休日といった時折の開催の方が、むしろ好まれる傾向があるともいえる。

V 自治会活動の担い手確保の強化

V. 自治会活動の担い手確保の強化

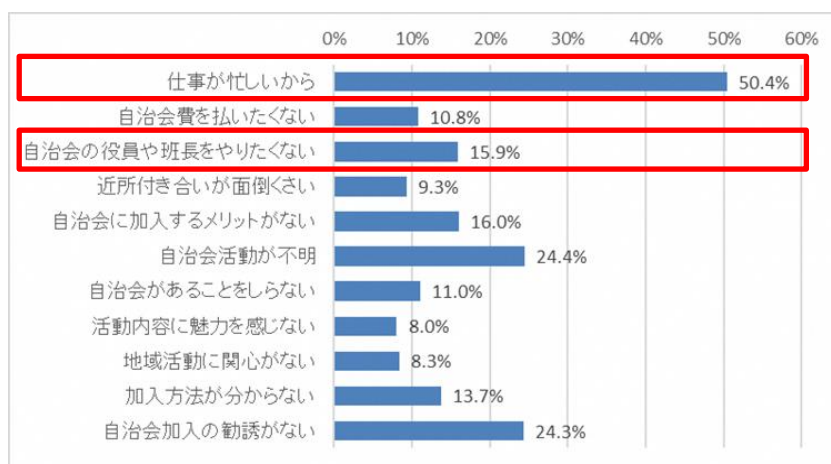
1. (Why) なぜ自治会活動の担い手確保の強化が必要なのか



自治会活動が先細りし、地域の生活環境を整える自治会ならではの取組も弱まっていく！

○補足：住民の動向

2018年市民アンケート結果（自治会に加入しない理由：未加入者851名回答、複数回答可）

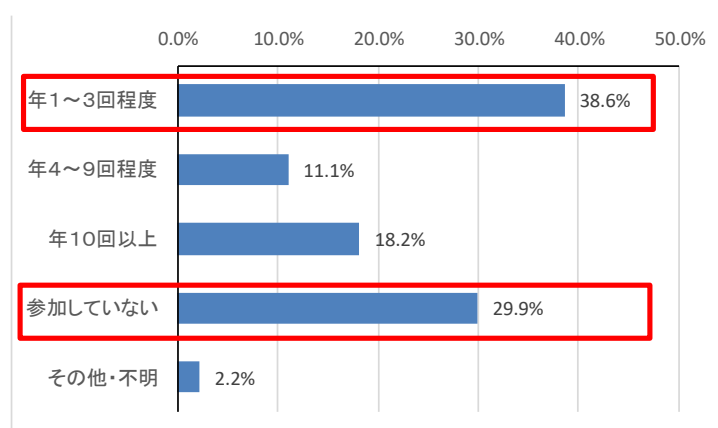


（考察）仕事が忙しいから（50.4%）、役員や班長をやりたくない（15.9%）

- ・共働き世帯の増加、労働の長時間化を背景に、地域に目を向ける余裕がない住民が増えている。
- ・役員や班長（自治会費徴収）を担うことに対し、強い負担を感じる住民が増えている。

2018 年市民アンケート結果（自治会活動への参加頻度：加入者 578 人回答）

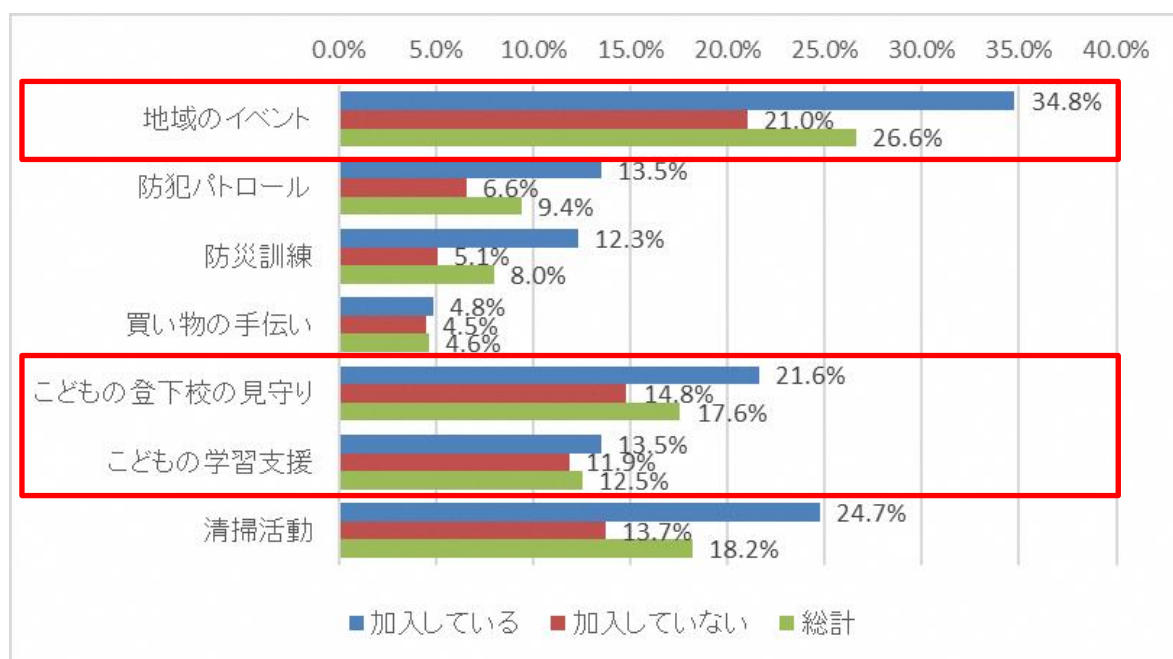
	実数(人)	構成比
年 1 ～ 3 回程度	223	38.6%
年 4 ～ 9 回程度	64	11.1%
年 10 回以上	105	18.2%
参加していない	173	29.9%
その他・不明	13	2.2%
合計	578	100.0%



（考察）年 1～3 回程度、参加していない（合計 **68.5%**）

会員が参加しにくい要因（仕事で忙しい、どんな活動をしているか分からない、継続的に参加する気になれないなど）があると思われ、参加率を上げるための働きかけが必要である。

2018 年市民アンケート結果（ボランティアしてみたいこと：市民 1,429 名回答、複数回答可）



（考察）地域のイベント（総計 **26.6%**）、こどもの登下校の見守り・学習支援（総計 **30.1%**）

住民が自治会活動に参加するキッカケづくりとして、「地域のイベント、こどもの登下校の見守り、学習支援」の受入体制を整えることも重要。

2. (What) 自治会活動の担い手確保の強化に向けて自治会がやるべきこと

“2018 年市民アンケート結果、自治会長・自治会員へのヒアリング”で見えてきたもの

	課題	課題の原因	解決策（やるべきこと）
現状分析	多くの自治会において、活動者が平均 70 代を超え、5 年後から活動者が大幅に減少していくことが予想されるが、危機意識が低く、打開策を打てていない。	自治会の現状と将来予測、住民の動向を把握していない	・活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析
活動を決 定する 必要 な 人 手	活動者の確保に向け、何から取り組んでいけばいいかが分からない	人手が足りていない活動が、具体化されていない	・重点的に人手を増やしていく活動を決定
退職世代の 協力	自治会活動を行う住民が少ない	住民の多くは平日に就労しているため、主に平日に実施する自治会活動に参加することが難しい	・退職世代（60～69 歳）を自治会に誘客し、自治会活動への参加に繋げていく
活動者の 募集	自治会には加入しているが、自治会活動には参加しない会員が多い	・地域活動に対する既存のネガティブイメージがある ・どの活動に協力して欲しいかが分からない	・自治会活動のポジティブイメージに向けた取組の強化、活動者を募集する
班長の役 割の見 直し	自治会費の徴収も担う班長の役割が、自治会未加入、自治会活動に住民が顔を出さない大きな要因となっている	自治会費の徴収に対し、強い負担を感じる住民が増えている	・班長の役割を見直し



課題、課題の原因から見えてきたもの

「①現状把握による危機意識の共有と目標設定、②退職世代の協力、
③ネガティブイメージの払しょく、④班長の役割の見直し」が重要となる。

3. (How) 自治会活動の担い手確保の強化に向けた自治会のアクションプラン

自治会内の協議機関（役員会など）で議論を重ね、取組を進めていく。

（1）活動者の現状分析及び将来予測、地域住民の動向を分析

ア.活動者（公民館に顔を出し、動いている会員）の現状分析、将来動向の予測

【だ れ が】会長 or 書記、サポート：行事リーダー、アドバイザー（※ いることが望ましい）

【いつまでに】2020.3.31

- ・手順1：年間行事、取組ごとに活動者を表1に打ちこんでいく。
- ・手順2：その人の特性も選択。 ※特性の判断は「特性判断基準シート」を参考に

⇒詳細は、組織運営の強化（提言書）を確認。

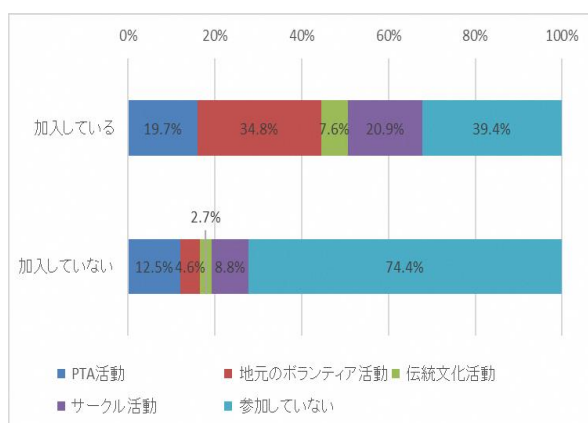
イ.地域住民の動向を分析

自治会活動の担い手確保に向けた取組を進めていくためには、「地域活動に関心がある住民の傾向と活動実態」をふまえたうえで考えいくことが必要となる。

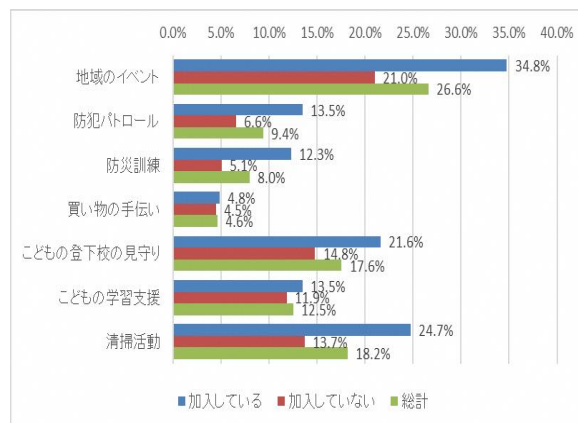
特に近年は、住民のライフスタイル、地域活動に対する価値観が変化していているため、住民の動向を把握するための情報収集も強化していかなければならない。

そのため、協議機関において「2018年市民アンケート結果」をもとに住民の地域活動に対する動向を分析し、共有する。

【地域における活動実態】



【ボランティアしたいこと】



“市民 1,429 名” が回答した市民アンケート結果をもとに住民の動向を把握する。

(2) 重点的に人手を増やしていく活動を決定

ア.活動者のリスト化

会長 or 書記が“活動者管理シート”を活用のもと年間行事、年間の取組ごとに活動者リストをまとめ、「どの活動」に「どのような人材」が足りていないかを具体化する。

*活動者管理シート

No	年間行事										
	総会	学事奨励会	元気講座	グラウンドゴルフ	納涼祭	敬老会	ピクニック	ダンスパーティー	清掃	餅つき大会	防災訓練
1 (役割)											
2 (役割)											
3 (役割)											
4 (役割)											
5 (役割)											
6 (役割)											
7 (役割)											
8 (役割)											

年間行事、年間の取組ごとに「活動者の名前と担っている役割」を記載。

※上大謝名自治会を例に資料提供。

イ.重点的に人手を増やしていく活動を決定

協議機関において“活動者管理シート”をもとに重点的に人手を増やしていく活動と求める人材を決定する。

(3) 退職世代（60～69 歳）を自治会に誘客し、自治会活動への参加に繋げていく

共働き世帯の増加、労働の長時間化を背景に、地域に目を向ける余裕がない住民が増えており、2018 年市民アンケートにおいても「仕事が忙しいこと」を自治会未加入の理由とした回答者が、全体の半数を占める結果（50.4%）となっている。

このことから、自治会活動の担い手（活動者）としては、日中に比較的時間をつくれる退職世代が次世代の活動者として最も有力だといえる。

そのため、重点的に退職世代を自治会に誘客し、自治会活動に繋げる取組が今後益々重要となる。

ア.退職世代の誘客

会社勤めの頃は自治会との関わりが少なかった退職者が多いため、退職者が地域活動を始める第一歩として、自治会へ足を運ぶ「キッカケづくり＝動機の提供」が必要となる。

なお、退職者を自治会へ誘客する取組としては、市内中学校区を対象区域とした「還暦式の開催」、退職者の関心が高い「健康に関する取組」の強化が効果的だといえる。

(ア) 還暦式の開催（参加対象者：50～69 歳）

一自治会での開催だと開催に向けた準備の負担が大きく、参加対象者が少ない可能性もあるため、中学校区において複数の自治会で共同開催する方が望ましい。

なお、定年退職前のサラリーマンの多くは定年後の第 2 の人生について不安を抱えているため、定年退職前のプレシニア層（50～59 歳）も参加対象とし、プレシニア層が早い段階から地域活動について考える場とする。

* 還暦式、プログラム（案）

1. 中学校区内の病院の医師による健康をテーマとした講演（40 分）

テーマ：「退職後の長い人生を健康で豊かに暮らすための健康管理」

⇒人生 100 年時代とうたわれ、退職世代の関心が高い健康に関する講演を行う。

2. 地域活動を新たに始めた退職者の講演（15 分×2 名）

テーマ：「地域活動は楽しい人生を送るための魅力的な時間の過ごし方」

⇒地域活動に参加することが、定年後に充実した毎日を送るための秘訣であることを実体験を交えて退職者が講演（地域活動を始める動機を来場者へ説明）。

3. 地域活動の紹介（50 分）

会場内に地域活動、サークル、ボランティア等を紹介するコーナーを複数設け、活動者自らが活動の楽しさを紹介する。

「人生を楽しむことができるから、地域デビューする！」といった
地域活動に対するポジティブイメージを前面に押し出した還暦式とする。

○実施までの流れ

- ・ 手順 1：中学校区内の各自治会長が集まり、還暦式の開催について協議。
- ・ 手順 2：各自治会の協議機関において還暦式の開催について協議。
- ・ 手順 3：還暦式の開催に向けた実行委員会を立ち上げ（各自治会の共同開催）。
- ・ 手順 4：実行委員会にて還暦式の「趣旨、日時、会場、内容、参加対象者、当日の動員者」等について決定。
- ・ 手順 5：各自治会において区民へ事前告知。※できるだけ多くの場面で呼びかける。
 - ・ 自治会だより ・ 参加対象者への班長等からの声かけ ・ 広報スピーカー
 - ・ 掲示板 ・ 横幕 ・ 市報 ・ 新聞 ・ FM ぎのわん、ぎのわんシティ FM など
- ・ 手順 6：開催当日に関心を示した活動者へ後日活動を紹介するアポを取り、今後に繋げる。

※各自治会において年に 1 回区民へ地域活動を紹介するイベントを開催することも効果的。

（イ）健康に関する取組の強化

退職世代（60～69 歳）に関心が高い健康に関する取組を強化することによって自治会へ誘客する。

○実施までの流れ

- ・手順 1：協議機関（分析班）において退職世代に人気がある健康に関する取組について情報収集。
- ・手順 2：協議機関（分析班、企画班）において“企画・5W 設定シート”を活用のもと、企画立案。 ※詳細は、周知活動の強化（提言書）を確認。
- ・手順 3：協議機関において企画内容を決定。
- ・手順 4：協議機関 or 広報班で“魅力引き出しシート”を活用のもと、事前告知用のチラシを作成。 ※詳細は、周知活動の強化（提言書）を確認。
- ・手順 5：事前告知（自治会員⇒チラシ配布、非会員⇒SNS、広報スピーカーで告知）。
- ・手順 6：事業当日に参加者へ健康に関するアンケート調査を行い、健康意識が高い退職者が自治会に求める取組（ニーズ）をできるだけ具体化し、次の取組に活かしていく。

イ. 退職世代を自治会活動への参加に繋ぐ

退職世代を自治会へ誘客後、退職世代に関心の高い活動、人手が足りていない活動から優先的に繋いでいく。

なお、退職世代を自治会活動に繋げる際には、事前に役割を用意しておくことも重要となる。

★補足：参考事例

1. 南城市つきしろ自治会

“健康長寿を自治会のスローガン”とし、健康づくり推進部を結成のもと健康に関する取組を積極的に展開し、自治会活動への参加へ繋げている。

- ①健康意識の向上に向け、毎月 1 回健康ニュースを発刊（5 年間毎月持続）
 - ②公民館で病院の医師による講演会を定期的に開催（5 年間持続）
 - ③ラジオ体操、ウォーキング、空手教室、太極拳等のサークル活動を実施（趣味を充実）
- ⇒2007 年に 12.8%だった特定検診受診率が、2011 年には 65.5%まで向上。

2. 宜野湾市嘉数ハイツ自治会

2016 年に健康推進委員会を立ち上げ、会員向けの健康づくりに関する取組を強化することによって、会員の活動を活発化している。

- ①琉球大学との連携により会員の食の栄養調査を行い、専門家から会員への栄養指導を実施。
 - ②健康アンケート調査、健康教室、ウォーキングによる万歩計の数値を定期的に図り、健康度をチェックしている。
- ⇒区民の健康意識を高めることができ、特定検診受診率が 2017 年度から 2018 年度にかけて約 10%も向上。

(4) 自治会活動のポジティブイメージに向けた取組の強化、活動者を募集する

「自治会活動は面倒で大変だ、自分は関係ない」といったネガティブイメージを抱く住民も多いため、自治会活動に対するポジティブイメージを前面に押し出した取組が必要となる。

また、日頃よく自治会活動の担い手不足が課題としてあげられているが、どの活動に人手が足りていないかが住民（会員）側には分からないため、自治会において人手を増やしたい活動と求める人材を具体化し、住民（会員）に向けた活動者の募集を行うことも重要となる。

ア. 自治会活動のポジティブイメージに向けた取組の強化

住民の特性「得意分野、好きな分野」に応じた活動場所の提供及び、ポジティブイメージを前面に押し出したイメージづくりを展開することによって、自治会活動に対する住民イメージをネガティブからポジティブへ転換していく。

(ア) 住民（会員）の特性に応じた活動場所の提供

自治会活動の大半がボランティアで運営されていることを鑑みると、活動者の特性「得意分野、好きな分野」に応じた活動を提供したほうが、活動者の積極性及び満足度が向上し、活動時の表情も生き生きとするため、外部へ活動の楽しさが伝わりやすくなる。

そのため、会長 or 書記が“活躍リスト管理シート”を活用のもと既存の活動者及び活動予定者の特性を具体化し、活動者の特性に応じた活動へ繋いでいく。

***活躍リスト管理シート**

No	名前	年齢	所属	好きなこと	特技	活躍の場
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

積極的に活動している会員、活動予定者ごとに「好きなこと、特技、活躍の場」を記載のもとリスト化し、活動者の特性に応じた活動へ繋いでいく。

(イ) ポジティブイメージを前面に押し出したイメージづくり

住民に自治会活動に参加してもらうためには、住民が活動に参加する「動機」を提供する必要があり、動機の提供として「住民が好む活動を提供する」ほかにも、「自治会活動は楽しい」といったイメージづくりが非常に重要となる。

自治会活動について住民イメージをポジティブへ転換するため、イベント、行事等においてカメラ担当者（広報班など）が活動者の楽しさが伝わる表情を重点的に撮影し、自治会だよりや SNS 等によって「活動者の楽しさが伝わる表情の写真」を掲載のもと情報発信し、ポジティブイメージを前面に押し出したイメージづくりを進めていく。

⇒撮影写真については、自治会加入促進パンフレット P4・5 を参考。

イ. 活動者を募集

“活動者管理シート”“（表3）個人の特性を活かした班編成表”をもとに人手を増やす活動、求める人材を具体化し、活動者の募集を行う。

*活動者の募集の流れ（案）

- ①地域に詳しい人（班長など）から紹介
 - ②地元の企業（自治会加入店舗）で協力してくれそうな方を探す
 - ③自治会だより、ブログ、SNS等で呼びかけ
- ⇒①から③の順で募集を行う。

※“（表3）個人の特性を活かした班編成表”については、組織運営の強化（提言書）を参照。

（5）班長の役割を見直し

自治会費の徴収も担う班長の役割が、自治会未加入、自治会活動に住民が顔を出さない大きな要因となっているほか、近年班長による自治会費の徴収率が悪化していることから、自治会費の徴収方法及び班長の役割の見直しに向けた協議が必要となる。

なお、近年の自治会の取組として、宜野湾市においては徴収員制度による自治会費の徴収、自治会費の年払いの推奨、地区限定の自治会費の振り込み検証を2019年より始めた自治会があり、南城市津波古自治会においては2019年より自治会費の決裁に「ペイペイ、LINE ペイ、Tポイントサービス」の導入等を行っている。

○実施までの流れ

- ・手順1：自治会長もしくは協議機関（分析班）において2018年市民アンケート結果を把握のもと、自治会費の徴収方法について情報収集（効果があつたかもふくめて）。
 - ①徴収員制度による自治会費の徴収
 - ②自治会費の年払いの推奨
 - ③南城市津波古自治会による取組
- ・手順2：班長へ自治会費の徴収及び班長の役割に対する負担についてヒアリング。
- ・手順3：協議機関において自治会費の徴収方法、班長の役割の見直しについて協議。
- ・手順4：自治会費の年払いの推奨、徴収員制度による自治会費の徴収等を地区限定で見直し、定期的に効果検証する。
- ・手順5：効果が得られた場合は、段階的に自治会費の徴収方法、班長の役割を見直す地区を広げ、定期的に効果検証のもと取組を進めていく。

**会員の高齢化が進んでいることから、今後多くの自治会において
“自治会費の徴収方法、班長の役割の見直し”が必要となってくる！**

参考文献

- 中田実「町内会・自治会の特質と現代的課題」自治体問題研究所『住民と自治』2016年1月号、
<https://www.jichiken.jp/article/0014/>（2019年12月9日閲覧）。
- 金田博之『初速思考—30代で一気に突け抜ける人の集中戦略』日本実業出版社、2013年。
- 森岡毅『USJを劇的に変えた、たった1つの考え方—成功を引き寄せるマーケティング入門』
角川書店、2016年。

(巻末資料) 宜野湾市・沖縄経済環境研究所による「地域連携プロジェクト」の経緯

本プロジェクトは、宜野湾市と沖縄国際大学による地域連携プロジェクトとして、「自治会の活性化に繋がる取組を提言すること」をテーマに2017年8月にスタートした。

市民の7割超が自治会に加入していないという現状から、現在の自治会の取組と住民が自治会(地域)に求めていることとの間にミスマッチが生じていることを推測。そのため、住民の自治会に対する現在の評価やニーズ等を分析することを目的に、2018年1月から3月にかけて大規模な市民アンケートを実施した(回答者:全体2,338名、うち市民1,429名)。

市民アンケート結果の分析をふまえ、自治会活性化に繋がる施策として5つの取組を導きだした(組織運営の強化、勧誘活動の強化、周知活動の強化、子育て支援の強化、自治会活動の担い手確保の強化)。自治会加入促進がなかなか進まない自治会内部の現状と課題の分析、上述した5つの取組を自治会が今後どうやったら実行に移せるかを具体化することを目的に、2018年10月～2019年3月に13自治会へインタビューを実施した。

2019年には、会議で何度も議論を重ね、自治会の活性化策として5つの提言をまとめた。

なお、本プロジェクトの実施に当たっては、宜野湾市市民生活課の皆さん、沖縄経済環境研究所の先生方、議論の取りまとめやスケジューリングなどの業務を行った研究支援助手、自治会インタビューおよび議論に参加してくれた学生の皆さん、自治会長を始めとする自治会員の皆さんには大変お世話になった。ここに感謝の意を表する次第である。

宜野湾市役所

伊佐英明(市民生活課課長)

塩川浩志(市民生活課係長)

村本雄一郎(市民生活課)

沖縄国際大学・調査メンバー

名嘉座元一(研究代表者)

平敷卓

金城敬太

比屋根良直(研究支援助手、2017年度まで)

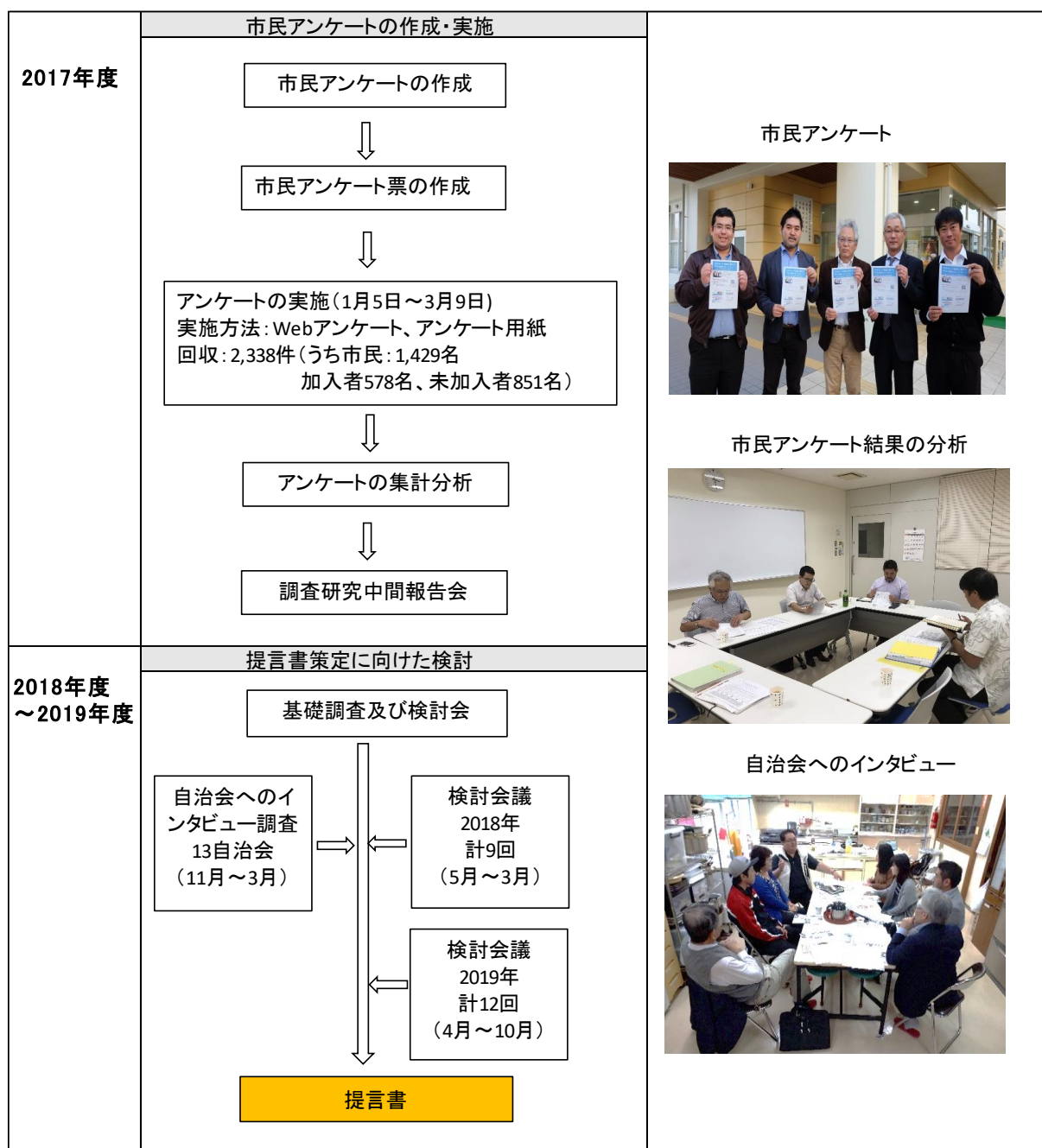
大城尚子(研究支援助手、2018年度から)

江藤晴奈(学生)

大城夢佳(学生)

金城廣之(学生)

宜野湾市・沖縄経済環境研究所による「域連携プロジェクト」経緯



沖縄経済環境研究所 地域連携事業 活動報告

会議日程

年度	開催月日	会議回数
2017 年度	第 1 回（8 月 7 日）～第 9 回（3 月 20 日）	9 回
2018 年度	第 1 回（5 月 10 日）～第 9 回（3 月 14 日）	9 回
2019 年度	第 1 回（4 月 12 日）～第 12 回（10 月 28 日）	12 回

自治会へのインタビュー調査

2018 年度	
実施月日	調査訪問自治会
11 月 13 日（火）	我如古区自治会、大山区自治会
12 月 5 日（水）	嘉数区自治会、長田区自治会、嘉数ハイツ自治会
12 月 12 日（水）	野嵩 1 区自治会、真栄原区自治会
12 月 20 日（木）	伊佐区自治会、喜友名区自治会、宇地泊区自治会
1 月 18 日（金）	新城自治会
2 月 12 日（火）	野嵩 3 区自治会
2 月 20 日（水）	宇地泊自治会
2 月 28 日（木）	宜野湾区自治会
3 月 18 日（月）	我如古区自治会

アンケート実施日

2018 年 1 月 5 日（月）～3 月 9 日（金）

2019 年 11 月発行

宜野湾市・沖縄国際大学 地域連携プロジェクト
自治会に関する共同研究・提言書

発行者 沖縄国際大学地域連携プロジェクト

宜野湾市役所 市民生活課

〒901-2710 沖縄県宜野湾市野嵩 1 丁目 1-1

電 話（代）：098-893-4411

H P : <http://www.city.ginowan.okinawa.jp/>

沖縄国際大学 総合研究機構 沖縄経済環境研究所

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目 6 番 1 号

電 話（代）：098 - 892 - 1111 （内線：6120）

ファックス：098 - 893 - 8937

E m a i l : leechr@okiu.ac.jp

H P : <https://www.okiu.ac.jp/iees>

印 刷 アクセア 那覇店

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 2-8-7 久茂地KMビル 2 階

電 話：098 - 869 - 0740

ファックス：098 - 869 - 0741

H P : <https://www.accea.co.jp/map/naha.html>

